

令和8年度

政策企画部の概要

令和8年4月

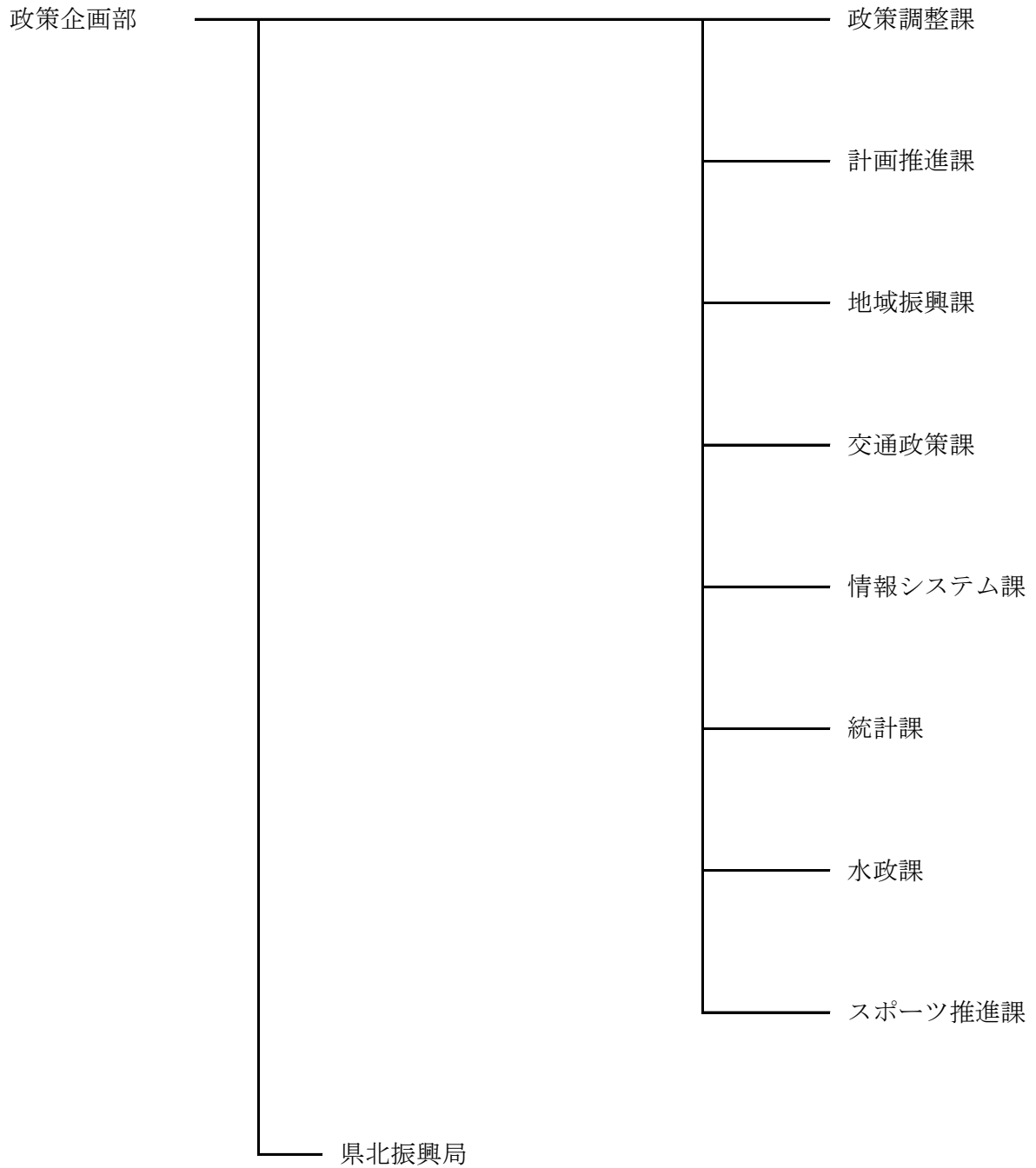
茨城県政策企画部

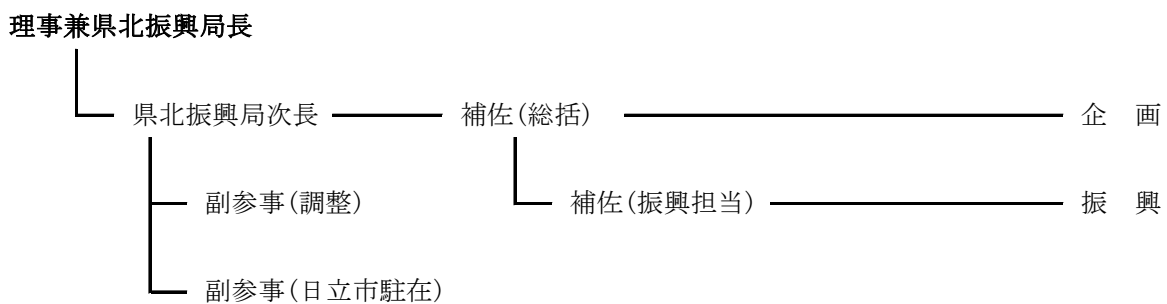
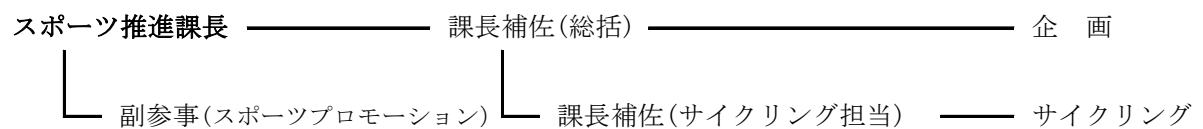
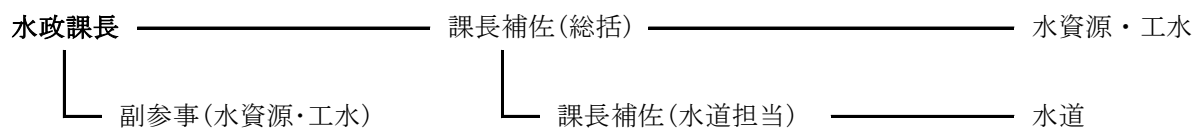
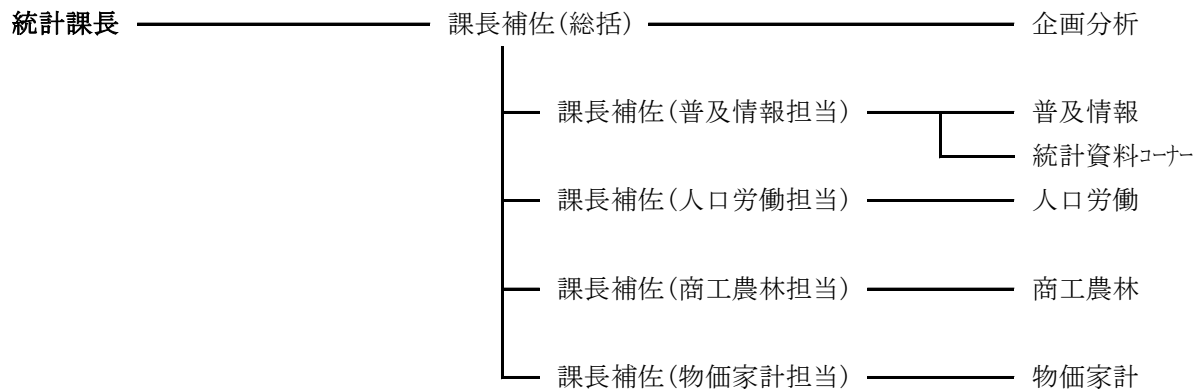
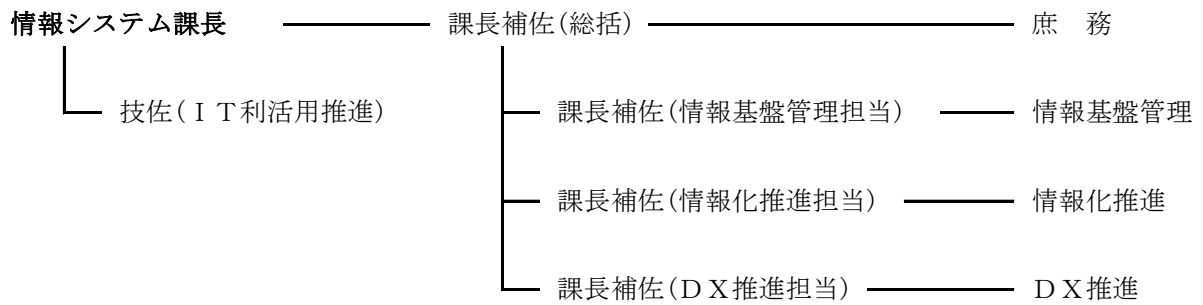
目 次

1	政策企画部組織	1
2	政策企画部職員現員一覧	4
3	政策企画部分掌事務	5
	（1）政策調整課	5
	（2）計画推進課	7
	（3）地域振興課	8
	（4）交通政策課	10
	（5）情報システム課	11
	（6）統計課	13
	（7）水政課	15
	（8）スポーツ推進課	16
	（9）県北振興局	17
4	政策企画部主要事業等	18
5	政策企画部主要事務事業の概要	19
	（1）政策調整課	19
	（2）計画推進課	22
	（3）地域振興課	25
	（4）交通政策課	36
	（5）情報システム課	38
	（6）統計課	44
	（7）水政課	47
	（8）スポーツ推進課	51
	（9）県北振興局	55
6	予算課別一覧（一般会計）	60
7	課別予算の概要	61
	（1）一般会計	
	・政策調整課	61
	・計画推進課	62
	・地域振興課	63
	・交通政策課	64
	・情報システム課	65
	・統計課	66
	・水政課	67
	・スポーツ推進課	68
	・県北振興局	69
	（2）特別会計	
	・鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計（地域振興課）	70

1 政策企画部組織

令和8年4月1日現在





2 政策企画部職員現員一覧

令和8年4月1日現在

区分 課名	現員				付記
	事務 系統	技術 系統	技能 労務 系統	計	
政策調整課	21	2	-	23	部長、次長、情報化統括監、企画室長を含む。
計画推進課	18	-	-	18	育休職員1人を含む。 駐在職員（内閣府）1人を含む。
地域振興課	29	-	-	29	育休職員3人を含む。 実務研修職員（東京電力パワーグリッド）1人を除く。 市町村実務研修生（鹿嶋市）1人を除く。
交通政策課	11	2	-	13	市町村事務研修生（土浦市）1人を除く。 育休職員2人を含む。 育休補助職員1人を除く。
情報システム課	18	1	-	19	
統計課	34	-	-	34	再任用短時間勤務職員1人を除く。
水政課	8	5	-	13	育休職員1人を含む。
スポーツ推進課	12	-	-	12	育休職員2人を含む。
県北振興局	15	-	-	15	理事兼県北振興局長を含む。 日立市駐在1人を含む。 常陸太田合同庁舎駐在1人を含む。
計	166	10	-	176	

3 政策企画部分掌事務

課長
副参事（政策）
課長補佐（総括）

政策調整課

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
〔 総務 〕	7人	1 公印の管守、職員の人事及び服務に関する事。 2 部内の予算編成に関する事。 3 部内の歳入歳出及び決算資料等の取りまとめに関する事。 4 会計年度任用職員に関する事。 5 課の予算の編成、執行及び決算に関する事。 6 給与及び旅費に関する事。 7 文書の収受、発送及び保存に関する事。 8 物品の出納、保管に関する事。 9 部長の秘書に関する事。 10 職員の福利厚生、研修に関する事。 11 総務事務支援システム、行政情報ネットワーク及び情報セキュリティに関する事。 12 議会関係調整業務に関する事。 13 広報及び陳情の処理に関する事。 14 国等に対する提案・要望に関する事。 15 部内及び庁内の調整に関する事。 ※4、5、6、8、10、11については計画推進課、水政課を兼務
〔 政策 〕	4	1 政策の企画及び調整に関する事。 2 全国知事会に関する事。 3 関東地方知事会に関する事。 4 日本創生のための将来世代応援知事同盟に関する事。 5 政策形成のマネジメントに関する事。 6 SDGsの推進に関する事。 7 平和行政に関する事。

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
〔 調整 〕	5	<ol style="list-style-type: none"> 1 部局横断的な総合調整及び事業推進に関すること。 2 国の施策及び予算に関する提案・要望に関すること。 3 庁議及び幹事課長等連絡調整会議に関すること。 4 東日本大震災からの復興に関すること。 5 県政出前講座に関すること。 6 経済対策に関すること。 7 東京電力福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償請求に関すること。 8 電源立地地域対策交付金に関すること。 9 原子力地域振興事業費補助金に関すること。 10 原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法に関すること。 11 いばらきの快適な社会づくり基本条例に関すること。

課長
副参事（県計画）
課長補佐（総括）
（政策調整課総括が兼務）
連携・協働推進担当リーダー

計画推進課

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
〔 移住推進 〕	6 人	1 移住の推進に関する事。 2 いばらき移住・二地域居住推進協議会に関する事。 3 関係人口の創出に関する事。 4 地域おこし協力隊に関する事。
〔 総合計画 〕	4	1 総合計画に関する事。 2 総合計画審議会に関する事。 3 国土形成計画、首都圏整備計画に関する事。 4 中・長期的な県政課題等の調査・研究に関する事。 5 人口の将来展望に関する事。 6 広域連携に関する事。 7 民間企業や大学等との連携の推進に関する事。 8 県内大学の特色化に関する事。 9 企業版ふるさと納税に関する事。 10 文書の収受、発送及び保存に関する事。 11 課員の福利厚生に関する事。
〔 地方創生 〕	4	1 地方創生に関する企画及び総合調整に関する事。 2 まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する事。 3 地方創生関係交付金に関する事。 4 市町村における地方創生の推進に関する事。 5 国家戦略特区に関する事。 6 構造改革特区に関する事。 7 地方拠点強化税制に関する事。 8 地域再生制度に関する事。

課長

ひたちなか整備室長

副参事（カーボンニュートラル産業拠点整備）

副参事（事業推進）

課長補佐（総括）

地域振興課

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
（企画調整）	6人	1 公印の管守、職員の人事、サービス及び研修に関する事。 2 予算の調整、執行及び決算に関する事。 3 給与及び旅費に関する事。 4 文書の收受、発送及び保管に関する事。 5 物品の出納及び保管に関する事。 6 県総合計画（地域づくりの基本方向）の進行管理に関する事。 7 地域づくり団体の活性化に関する事。 8 シン・いばらきメシ総選挙に関する事。 9 課のホームページ、SNSの運営に関する事。
〔 県央地域 兼 ひたちなか整備室 〕	6	1 県央地域の振興に関する事。 2 ひたちなか地区の開発推進に関する事。 3 ひたちなか大洗リゾート構想の推進に関する事。 4 カジキ釣り国際大会を中心とする総合イベントに関する事。 5 ひたちなか大洗地域のブランディングに関する事。 6 ひたちなか大洗地域の交通渋滞対策に関する事。
〔 鹿行地域 〕	5 (他研修生1、 市町村1)	1 鹿行地域の振興に関する事。 2 鹿島臨海工業地帯の競争力強化に関する事。 3 鹿島臨海工業地帯開発協議会に関する事。 4 カシマサッカースタジアムの管理運営に関する事。 5 鹿島都市開発(株)の指導監督に関する事。 6 カーボンニュートラル産業拠点創出プロジェクトの推進に関する事。
〔 県南・県西地域 〕	5	1 県南・県西地域の振興に関する事。 2 筑波研究学園都市に関する事。 3 つくば市の中心市街地活性化に関する事。 4 アーカスプロジェクトの推進に関する事。 5 砂沼サンビーチの跡地利活用に関する事。

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
〔 土地計画・調整 〕	3	1 土地利用基本計画に関すること。 2 県土利用の調整に関する基本要綱に関すること。 3 土地利用合理化協議会の運営に関すること。 4 国土利用計画審議会に関すること。 5 土地取引届出制度の運用、指導に関すること。 6 地価調査に関すること。 7 重要土地等調査法に関すること。

課長

副参事（TX延伸）

課長補佐（総括）

交通政策課

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
（ 鉄道 ）	人 5 (他市町村 1)	1 JR各線の利便性向上・利用促進に関する事 2 地域鉄道の維持確保・利用促進に関する事 3 鹿島臨海鉄道(株)に関する事 4 首都圏新都市鉄道(株)に関する事 5 つくばエクスプレスの延伸に関する事 6 地下鉄8号線の延伸に関する事
[地域交通]	5	1 地域公共交通計画の策定及び進捗管理に関する事 2 茨城県地域公共交通政策推進協議会に関する事 3 地域公共交通の確保対策に関する事 4 地域間幹線系統の維持確保に関する事 5 茨城県公共交通活性化会議に関する事 6 自動車運転代行業の事務に関する事

情報システム課

課長
技佐（IT利活用推進）
課長補佐（総括）

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
（庶務）	2人	<ol style="list-style-type: none"> 1 公印の管守、職員の人事及び服務に関する事。 2 予算及び決算に関する事。 3 文書の収受、発送及び保存に関する事。 4 物品の出納、保管に関する事。 5 課員の福利厚生に関する事。
〔情報基盤管理〕	6	<ol style="list-style-type: none"> 1 行政情報ネットワークシステムの運用管理に関する事。 2 共通基盤システムの運用管理及び他の情報システムとの連携に関する事。 3 県庁情報基盤に関する事。 4 行政情報システムのクラウド化に関する事。 5 いばらき情報セキュリティクラウドの運用に関する事。 6 情報セキュリティに関する事（技術的側面に関する事に限る）。 7 情報化研修に関する事。 8 情報機器の設置協議に関する事。 9 ソフトウェア資産管理システムに関する事。 10 電子複写機の配置・運用に関する事。 11 庁内システム予算執行前協議に関する事。
〔情報化推進〕	4	<ol style="list-style-type: none"> 1 県域ネットワーク基盤（いばらきブロードバンドネットワーク（IBBN））に関する事。 2 電子申請・届出システムに関する事。 3 公共施設予約システムに関する事。 4 統合型GIS（地理情報システム）に関する事。 5 住民基本台帳ネットワークシステムに関する事。 6 総合行政ネットワークの運用管理に関する事。 7 公的個人認証サービスの運用管理に関する事。 8 番号制度に関する事。 9 統合宛名管理システムの運用管理に関する事。 10 情報セキュリティに関する事（技術的側面に関する事を除く）。 11 IBARAKI FREE Wi-Fi の利用促進に関する事。 12 デジタルデバインド・情報通信格差是正に関する事。 13 市町村における情報化の推進（自治体情報システムの標準化、行政手続きのオンライン化等）に関する事。 14 茨城県高度情報化推進協議会の運営に関する事。

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
〔DX推進〕	4	1 本県DX推進に係る総合調整に関すること。 2 予算要求前協議に関すること。 3 DXプロジェクト推進事業に係る企画、調整、推進に関する こと。 4 デジタル人材育成研修に関すること。 5 DX関係調査等に関すること。 6 オープンデータの推進、官民データ活用推進基本法に関する こと。 7 行政情報システムの全体最適化計画に関すること。

課長
課長補佐（総括）

統計課

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
(企画分析)	人 5	1 公印の管守、職員の人事及び服務に関する事 2 文書の收受、発送及び保存に関する事 3 県議会に関する事 4 経済統計の企画立案に関する事 5 統計データを活用した各種分析、所掌する統計の表章解析に関する事 6 県民経済計算に関する事 7 市町村民経済計算に関する事 8 産業連関表、政策形成支援事業に関する事 9 物資流通調査に関する事 10 サービス業調査に関する事 11 鉱工業指数に関する事 12 景気動向指数に関する事 13 茨城県景気ウォッチャー調査に関する事
〔 普及情報 〕	8	1 予算、決算に関する事 2 事務支援員に関する事 3 物品の出納、保管に関する事 4 統計法、統計条例等の運用に関する事 5 地方統計職員、統計調査員の研修に関する事 6 統計調査員確保対策に関する事 7 統計教育の振興に関する事 8 統計調査に係る叙勲、褒章、その他表彰に関する事 9 統計功労者表彰式に関する事 10 市町村経理指導に関する事 11 早わかり、統計年鑑等の統計書の発行に関する事 12 統計関係の広報（SNS等）に関する事 13 いばらき統計情報ネットワークに関する事 14 統計資料コーナーの管理運営に関する事 15 茨城県統計協会の指導に関する事

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
〔 人口労働 〕	8	1 茨城県常住人口調査に関すること。 2 労働力調査に関すること。 3 毎月勤労統計調査に関すること。 4 国勢調査に関すること。 5 住宅・土地統計調査に関すること。 6 就業構造基本調査に関すること。 7 社会生活基本調査に関すること。 8 所掌する統計の表章解析に関すること。
〔 商工農林 〕	7	1 経済センサスに関すること。 2 農林業センサスに関すること。 3 漁業センサスに関すること。 4 経済構造実態調査に関すること。 5 所掌する統計の表章解析に関すること。
〔 物価家計 〕	4	1 小売物価統計調査に関すること。 2 消費者物価指数に関すること。 3 家計調査に関すること。 4 全国家計構造調査に関すること。 5 学校基本調査に関すること。 6 学校保健統計調査に関すること。 7 所掌する統計の表章解析に関すること。

課長

副参事(水資源・工水)

課長補佐(総括)

水政課

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
(水資源・工水)	4 人	1 水需給に係る総合的な調整に関する事 2 水資源開発に関する事 3 水資源の啓発推進に関する事 4 地下水の採取の適正化に関する事 5 工業用水に関する事
[水道]	6	1 水道の基盤強化に関する事 2 水道法(昭和32年法律第177号)の施行に関する事 3 一般飲料水の衛生指導に関する事 4 水道施設整備の指導に関する事 5 水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律(平成6年法律第8号)の施行に関する事

課長

副参事（スポーツプロモーション）

課長補佐（総括）

スポーツ推進課

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
（企画）	人 3	1 プロスポーツとの連携に関する事。 2 スポーツ・レクリエーションの普及及び振興に関する事。 3 生涯スポーツの振興に関する事。 4 その他スポーツによる地域活性化に関する事。
〔サイクリング〕	6	1 サイクリングの振興に関する事。

理事兼局長
次長
副参事（調整）
副参事（日立市駐在）
補佐（総括）

県北振興局

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
(企画)	4 人	1 公印の管守、職員の人事及び服務に関する事。 2 予算の調整、執行及び決算に関する事。 3 給与及び旅費に関する事。 4 物品の出納及び保管に関する事。 5 職員の福利厚生、研修に関する事。 6 文書の收受、発送及び保管に関する事。 7 県北振興推進会議及び部局横断の取組に関する事。 8 チャレンジプランNEXTに関する事。 9 県総合計画の進行管理に関する事。 10 県北里山ディスカバリー事業に関する事。 11 過疎地域持続的発展支援交付金に関する事。 12 過疎地域市町村計画に関する事。 13 県過疎地域持続的発展方針及び過疎地域持続的発展計画に関する事。 14 特定地域づくり事業協同組合に関する事。 15 県北6市町地域振興担当課長会議に関する事。 16 うるし生産体制整備事業に関する事。
[振興]	6	1 県北起業家育成事業に関する事。 2 県北ニューツーリズム推進事業に関する事。 3 県北中小企業意識改革事業に関する事。 4 日立共創プロジェクト推進事業に関する事。 5 教育研修旅行に関する事。

4 政策企画部主要事業等

1. 重要な政策の企画、総合調整
2. 県総合計画の推進
3. 地方創生の推進
4. 地域振興策の推進
5. ICT利活用・DXの推進
6. 4つのチャレンジ実現に向けた施策の推進
 - 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
 - ・カーボンニュートラルに対応した新たな産業拠点の創出
 - 「新しい安心安全」へのチャレンジ
 - ・水資源の利活用、水道の基盤強化
 - 「新しい夢・希望」へのチャレンジ
 - ・新たな「食」の観光資源の創出（シン・いばらきメシ総選挙関連）
 - ・ひたちなか大洗リゾート構想の推進
 - ・持続可能な公共交通ネットワークの形成・強化
 - ・移住・二地域居住の推進や関係人口の創出拡大
 - ・デジタル技術を活用した行政課題の解決と人材育成
 - ・サイクリングやプロスポーツとの連携を通じた地域振興
 - ・「常陸国ロングトレイル」等の地域資源を活用した県北地域の振興
 - ・民間企業等と連携した県北地域の産業振興

5 政策企画部主要事務事業の概要

政策調整課

【令和8年度施策の概要】

全庁的・横断的な観点から、県政における主要な政策課題についての検討を行うとともに、県政の各部門にわたる課題等についての総合調整や調査を実施する。

また、電源三法交付金制度等により、電源立地地域の振興等を図る。



〔国への提案・要望に係る本県選出国會議員への説明会〕

《主な事務事業》

- I 政策業務
- II 調整業務
- III 電源立地地域の振興

事項名	概要	予算額												
I 政策業務	<p>全国知事会等に参画し、国に対する重要な政策の実施及び制度の創設などの提案・要望を行うほか、全庁的な政策の企画・調整を行う。</p> <p>1 都道府県相互の連絡提携 共通する課題等について、関係地方公共団体と協議・検討を行うとともに、国に対して提案・要望を行う。</p> <p>【令和7年度実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会議名</th> <th>開催時期</th> <th>主な協議・検討内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国知事会</td> <td>7月、11月</td> <td>子ども・子育てにやさしい社会の実現、地方分権の推進等</td> </tr> <tr> <td>関東地方知事会</td> <td>5月、10月</td> <td>地方の医療提供体制の強化、人口減少対策の加速に向けた地方の裁量権拡大等</td> </tr> <tr> <td>日本創生のための 将来世代応援知事同盟</td> <td>5月</td> <td>働き方改革、ウェルビーイング向上、子育て支援等</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 政策形成に係る協議・調整 庁議・幹事課長等連絡調整会議・庁内でのフリーディスカッション等の実施により、全庁的・横断的に対応する必要がある課題や新規政策の立案・政策の質の向上などについて、協議・調整する。</p>	会議名	開催時期	主な協議・検討内容	全国知事会	7月、11月	子ども・子育てにやさしい社会の実現、地方分権の推進等	関東地方知事会	5月、10月	地方の医療提供体制の強化、人口減少対策の加速に向けた地方の裁量権拡大等	日本創生のための 将来世代応援知事同盟	5月	働き方改革、ウェルビーイング向上、子育て支援等	<p>千円</p> <p>35,102</p>
会議名	開催時期	主な協議・検討内容												
全国知事会	7月、11月	子ども・子育てにやさしい社会の実現、地方分権の推進等												
関東地方知事会	5月、10月	地方の医療提供体制の強化、人口減少対策の加速に向けた地方の裁量権拡大等												
日本創生のための 将来世代応援知事同盟	5月	働き方改革、ウェルビーイング向上、子育て支援等												

事 項 名	概 要	予算額				
II 調整業務	<p>国に対し、重要な政策の実施及び制度の創設などの提案・要望を行うほか、部局横断的な政策の総合調整を行う。</p> <p>1 「国の施策及び予算に関する提案・要望」の実施 県の重要な施策や課題について、国に対して提案要望を行い制度化や予算化を図る。</p> <p>【令和7年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="475 577 1158 696"> <thead> <tr> <th data-bbox="475 577 703 622">時期</th> <th data-bbox="703 577 1158 622">項目数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="475 622 703 696">6月</td> <td data-bbox="703 622 1158 696">59項目（うち新規9項目）</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 県政出前講座の実施 県政に対する県民の理解を深め、県民の声を県政に反映するために「県政出前講座」の利用推進を図る。</p> <p>【令和7年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「教育・学習・青少年」や「環境」、「くらし」等をテーマに1,159回 <p>3 福島原発事故補償対策室の設置・運営 福島原発事故に関する相談対応や、東京電力・国等との連絡調整を行うとともに、県の損害について東京電力への損害賠償請求や原子力損害賠償紛争解決センター（ADRセンター）への和解仲介の申立てを行う。（平成23年5月設置）</p>	時期	項目数	6月	59項目（うち新規9項目）	
時期	項目数					
6月	59項目（うち新規9項目）					

事 項 名	概 要	予算額															
III 電源立地地域の振興	<p>1 電源三法交付金の交付等 電源三法交付金制度を活用し、発電用施設等の周辺地域における公共用施設の整備・維持管理等を行う事業に対して補助を実施するとともに、原子力発電施設等周辺市町村の住民・企業等に対して給付金を交付し、地域住民の生活環境の改善及び地域振興に努める。</p> <p>【令和7年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="451 551 1281 797"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>対象市町村</th> <th>交付決定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力立地給付金</td> <td>東海村 外7市町</td> <td>3,225,005 千円</td> </tr> <tr> <td>発電施設等周辺地域交付金</td> <td>水戸市 外8市町</td> <td>713,369 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 原子力地域振興事業費の補助 核燃料等取扱税の一部を財源として、原子力事業所の周辺地域における原子力災害に関する住民の安全・安心に資する事業に対して補助を実施し、地域振興及び地域住民の福祉向上を図る。</p> <p>【令和7年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="451 1120 1281 1283"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>対象市町村</th> <th>交付決定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力地域振興事業費補助</td> <td>東海村 外13市町</td> <td>303,955 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」（原発特措法）に基づく取組の推進 原子力発電施設等立地地域について、道路をはじめとする防災インフラなどへの国の支援措置が円滑に受けられるよう、国等の関係機関と調整し、同地域の振興を図る。 また、同地域の要件見直しに伴い、同地域の拡大について国に申出を行うとともに、「原子力発電施設等立地地域の振興に関する計画」の変更案を策定する。</p>	事業名	対象市町村	交付決定額	原子力立地給付金	東海村 外7市町	3,225,005 千円	発電施設等周辺地域交付金	水戸市 外8市町	713,369 千円	事業名	対象市町村	交付決定額	原子力地域振興事業費補助	東海村 外13市町	303,955 千円	千円 5,022,366
事業名	対象市町村	交付決定額															
原子力立地給付金	東海村 外7市町	3,225,005 千円															
発電施設等周辺地域交付金	水戸市 外8市町	713,369 千円															
事業名	対象市町村	交付決定額															
原子力地域振興事業費補助	東海村 外13市町	303,955 千円															

計画推進課

【令和8年度施策の概要】

県政運営の基本方針となる第3次茨城県総合計画～「新しい茨城」への挑戦～を推進し、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現を図るとともに、「人口減少の緩和」と「活力のある地域社会の維持」を目指し、地方創生に向けた取組を推進する。

また、市町村等と連携し、東京圏等から本県への移住の推進を図る。

- 《主な事務事業》
- I 県総合計画の推進
 - II 公民連携の推進
 - III 地方創生の推進
 - IV 移住の推進

第3次
茨城県
総合計画
2026-2029



「新しい茨城」への挑戦

〔第3次茨城県総合計画～「新しい茨城」への挑戦～〕

事項名	概要	予算額					
I 県総合計画の推進	<p>1 第3次茨城県総合計画～「新しい茨城」への挑戦～の推進 令和8年度からの県政運営の基本方針となる県総合計画について、「いばらき幸福度指標」を活用し広報・周知を図るとともに、その適切な進行管理を通じて、計画に位置付けられた施策を総合的・効率的に推進し、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現を図る。</p> <p>【令和7年度実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県総合計画審議会</td> <td>6回開催(8/7、10/30、12/24、1/26、3/16、3/26)</td> </tr> <tr> <td>県総合計画の広報</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・県政出前講座：9団体(企業、学校等) ・ホームページでの広報 <ul style="list-style-type: none"> ・主要指標等実績一覧の公開：6月～ ・広報用動画の公開 <ul style="list-style-type: none"> ① 知事と女性起業家による対談動画：令和4年5月～ ② 政策広報番組「CHALLENGE IBARAKI」：令和4年7月～ ・いばらき幸福度指標カード配布(県庁見学の小学生対象)：令和4年9月～ </td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	茨城県総合計画審議会	6回開催(8/7、10/30、12/24、1/26、3/16、3/26)	県総合計画の広報	<ul style="list-style-type: none"> ・県政出前講座：9団体(企業、学校等) ・ホームページでの広報 <ul style="list-style-type: none"> ・主要指標等実績一覧の公開：6月～ ・広報用動画の公開 <ul style="list-style-type: none"> ① 知事と女性起業家による対談動画：令和4年5月～ ② 政策広報番組「CHALLENGE IBARAKI」：令和4年7月～ ・いばらき幸福度指標カード配布(県庁見学の小学生対象)：令和4年9月～
項目	実績						
茨城県総合計画審議会	6回開催(8/7、10/30、12/24、1/26、3/16、3/26)						
県総合計画の広報	<ul style="list-style-type: none"> ・県政出前講座：9団体(企業、学校等) ・ホームページでの広報 <ul style="list-style-type: none"> ・主要指標等実績一覧の公開：6月～ ・広報用動画の公開 <ul style="list-style-type: none"> ① 知事と女性起業家による対談動画：令和4年5月～ ② 政策広報番組「CHALLENGE IBARAKI」：令和4年7月～ ・いばらき幸福度指標カード配布(県庁見学の小学生対象)：令和4年9月～ 						
	<p>2 中長期的な政策課題の調査・研究 急激な人口減少や超高齢化の進行など、県政を取り巻く中長期的な政策課題について調査研究を行い、総合計画の推進に係る企画立案に反映する。</p>						

 千円 37,559 |

事 項 名	概 要	予算額								
	<p>【令和7年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="475 353 1251 801"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>先進地事例調査の実施</td> <td>32件 64人 福祉事務所におけるAIを活用した相談支援システムに係る先進事例調査（岩手県）等</td> </tr> <tr> <td>地域振興策の研究等（調査委託）</td> <td>3件 外国人材活用に係る県内事業所意向調査 等</td> </tr> <tr> <td>有識者との意見交換等</td> <td>3件 畜産物のブランド力向上にかかる意見交換会 等</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	先進地事例調査の実施	32件 64人 福祉事務所におけるAIを活用した相談支援システムに係る先進事例調査（岩手県）等	地域振興策の研究等（調査委託）	3件 外国人材活用に係る県内事業所意向調査 等	有識者との意見交換等	3件 畜産物のブランド力向上にかかる意見交換会 等	
項目	実績									
先進地事例調査の実施	32件 64人 福祉事務所におけるAIを活用した相談支援システムに係る先進事例調査（岩手県）等									
地域振興策の研究等（調査委託）	3件 外国人材活用に係る県内事業所意向調査 等									
有識者との意見交換等	3件 畜産物のブランド力向上にかかる意見交換会 等									
II 公民連携の推進	<p>民間企業や大学、NPO等と県との相互交流に向けた総合窓口である公民連携デスクを中心に、民間企業等との連携・協働を推進する。 また、大学の持つ様々な知的資源や人的資源を有効に活用し、地域の諸課題への対応や活力ある社会の形成を図るため、県と大学との連携を推進する。</p> <p>【令和7年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="475 1173 1235 1464"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 民間企業との連携の推進 ・包括連携協定の締結</td> <td>累計 22 件</td> </tr> <tr> <td>(2) 大学との連携の推進 ・行政機関連携講座への講師派遣</td> <td>2 大学(3 講座)</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	(1) 民間企業との連携の推進 ・包括連携協定の締結	累計 22 件	(2) 大学との連携の推進 ・行政機関連携講座への講師派遣	2 大学(3 講座)	千円 660		
項目	実績									
(1) 民間企業との連携の推進 ・包括連携協定の締結	累計 22 件									
(2) 大学との連携の推進 ・行政機関連携講座への講師派遣	2 大学(3 講座)									
III 地方創生の推進	<p>急激な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少の進行を可能な限り緩やかなものとしていくとともに、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくため、地方創生に向けた取組を推進する。</p> <p>【令和7年度実績】 ○地方創生効果検証部会</p> <table border="1" data-bbox="475 1832 1235 1957"> <tbody> <tr> <td>構 成 員</td> <td>学識経験者等</td> </tr> <tr> <td>開 催 日</td> <td>8 月 26 日</td> </tr> <tr> <td>審議事項</td> <td>地方創生関係交付金事業等に係る効果検証</td> </tr> </tbody> </table>	構 成 員	学識経験者等	開 催 日	8 月 26 日	審議事項	地方創生関係交付金事業等に係る効果検証	千円 1,898		
構 成 員	学識経験者等									
開 催 日	8 月 26 日									
審議事項	地方創生関係交付金事業等に係る効果検証									

事 項 名	概 要	予算額																
IV 移住の推進	<p>東京圏との近接性や住みよさなど本県の強みを生かし、県・市町村が一体となった情報発信や受入体制の整備等に取り組むとともに、移住支援金の支給などにより、本県への移住・二地域居住を促進する。</p> <p>また、主に東京圏の若手人材を本県に呼び込むため、県内企業等と連携し、地域の課題解決につながる副業プロジェクトを実施するとともに、県内外の方が集い、交流を通して茨城とつながる機会を創出するオンラインコミュニティを運営することで、関係人口の創出・深化につなげる。</p> <p>【令和7年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="422 712 1252 1373"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>移住相談窓口の相談人数 (うち移住決定数)</td> <td>843 人 (39 人)</td> </tr> <tr> <td>移住支援金の支給件数 (子育て世帯加算・外数)</td> <td>68 件 (49 人)</td> </tr> <tr> <td>いばらきふるさと県民制度 登録者数 (累計)</td> <td>6,568 人</td> </tr> <tr> <td>オンラインコミュニティ登録者数 (うち県外登録者数)</td> <td>950 人 (487 人)</td> </tr> <tr> <td>関係人口イベント等の実績</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○副業プロジェクト ・「iBARAKICK!」(イバラキック) ・企業協働型地域おこし協力隊</td> <td>・受入企業:13社、副業人材:15人 ・受入企業:1社、隊員:1人</td> </tr> <tr> <td>○市町村の魅力発信や参加者との交流を促すイベント「Local Good Ibaraki」の開催</td> <td>・場所:都内商業施設 ・開催:10月4日～5日 ・来場者数:約750人</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	移住相談窓口の相談人数 (うち移住決定数)	843 人 (39 人)	移住支援金の支給件数 (子育て世帯加算・外数)	68 件 (49 人)	いばらきふるさと県民制度 登録者数 (累計)	6,568 人	オンラインコミュニティ登録者数 (うち県外登録者数)	950 人 (487 人)	関係人口イベント等の実績		○副業プロジェクト ・「iBARAKICK!」(イバラキック) ・企業協働型地域おこし協力隊	・受入企業:13社、副業人材:15人 ・受入企業:1社、隊員:1人	○市町村の魅力発信や参加者との交流を促すイベント「Local Good Ibaraki」の開催	・場所:都内商業施設 ・開催:10月4日～5日 ・来場者数:約750人	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: center;">217,537</p>
項目	実績																	
移住相談窓口の相談人数 (うち移住決定数)	843 人 (39 人)																	
移住支援金の支給件数 (子育て世帯加算・外数)	68 件 (49 人)																	
いばらきふるさと県民制度 登録者数 (累計)	6,568 人																	
オンラインコミュニティ登録者数 (うち県外登録者数)	950 人 (487 人)																	
関係人口イベント等の実績																		
○副業プロジェクト ・「iBARAKICK!」(イバラキック) ・企業協働型地域おこし協力隊	・受入企業:13社、副業人材:15人 ・受入企業:1社、隊員:1人																	
○市町村の魅力発信や参加者との交流を促すイベント「Local Good Ibaraki」の開催	・場所:都内商業施設 ・開催:10月4日～5日 ・来場者数:約750人																	

地域振興課

【令和8年度施策の概要】

県総合計画の推進を図るとともに、地域特性や地域資源を活かした地域振興策を推進する。

ひたちなか地区や鹿島地区、筑波研究学園都市の整備を進め、市町村や民間等と連携しながら地域の活性化を図るとともに、カーボンニュートラルに対応した高い競争力を持つ新たな産業拠点の創出を図る。

さらに、土地利用基本計画の管理運営等により、県土の適正かつ合理的な利用を図る。






〔県総合計画において県内を5地域に区分〕

- 「主な事務事業」
- Ⅰ 総合的、広域的な地域振興策の推進
 - Ⅱ 県央・鹿行地域振興の推進
 - Ⅲ 県南・県西地域振興の推進
 - Ⅳ ひたちなか地区開発の推進
 - Ⅴ カーボンニュートラルに対応した新たな産業拠点の創出
 - Ⅵ 土地利用の計画・調整及び土地取引規制

事項名	概要	予算額
Ⅰ 総合的、広域的な地域振興策の推進	<p>1 県総合計画（地域づくりの基本方向）の推進 県総合計画で設定した5地域区分をベースに、地域の現状と課題を踏まえ、市町村等と連携しながら、2050年頃を展望した将来像を目指した取組を進めていくことにより、地域振興を図る。</p> <p>【地域づくりの基本方向の概要】</p> <p>(1) 計画上の位置づけ 第1部「将来構想」・第3章「茨城の将来像」・第3項</p> <p>(2) 構成 第1節 基本的な考え方 ・地域が自主的・主体的に考える地域づくり ・各地域の特色を踏まえた地域づくり ・最先端技術を積極的に活用した地域づくり ・広域交通ネットワークを活用した交流の盛んな地域づくり</p> <p>第2節 地域区分 地域における地理的条件や歴史的背景、社会経済の結びつきなどを勘案し、地域固有の特性や課題を共有し、一体的な地域づくりを効果的に推進する観点から、県内を5地域（県北、県央、鹿行、県南及び県西）に区分。</p> <p>第3節 地域区分毎の基本方向 5地域毎に、直近人口等の基本データや、現状と課題、目指す将来像を記載。</p>	<p>千円</p> <p>194,830</p>


事 項 名	概 要	予算額
	<p>2 シン・いばらきメシ総選挙 2026 の開催 第2回となる「シン・いばらきメシ総選挙 2026」を開催し、グランプリグルメを決定するとともに、グランプリグルメを中心に認知拡大や定着化を進めることで、ご当地グルメ創出を契機とした地域振興のさらなる推進を図る。</p> <p>(1) シン・いばらきメシ総選挙 2026 開催 開 催 日：令和8年10月10日（土）～12日（祝・月） 会 場：茨城県三の丸庁舎（水戸市） 部 門：一般料理、スイーツ（参加単位：市町村）</p> <p>(2) 総選挙受賞グルメ等プロモーション ア 県内プロモーション（シン・いばらきメシ再集結） ・総選挙 2024、2026 参加グルメ対象のグルメイベントの開催 イ 首都圏向けプロモーション ・首都圏メディアへのアプローチや大規模集客イベントへの出店</p> <p>(3) 総選挙グルメブラッシュアップ・定着化 ・総選挙出店に向けた専門家によるグルメブラッシュアップ ・地域におけるグルメの定着化や商品化・販路拡大への支援</p> <p>(4) SNS 運用・総選挙開催事務費等</p> <p>【シン・いばらきメシ総選挙 2024 概要（前回）】 ・開 催 日：令和6年10月12日～14日（3日間） ・会 場：茨城県三の丸庁舎（水戸市） ・エントリー：44市町村・80グルメ（一般41、スイーツ39） ・グランプリ：一般料理 シン・茨城あげそば（五霞町） スイーツ ダイヤモンブラン（小美玉市）</p> <p>【令和7年度実績】</p> <p>(1) シン・いばらきメシ総選挙 2024 グルメのプロモーション ア グランプリグルメ等県内展開 ・一般料理部門グランプリ「シン・茨城あげそば」を県内道の駅9駅にて期間限定で提供フェアを開催 ・スイーツ部門グランプリ「ダイヤモンドブラン」について、飲食チェーン「常陸之國もんどころ」6店舗にて期間限定で提供 イ 首都圏百貨店でのフェア開催 ・東急百貨店たまプラーザ店及び大丸東京店にて、シン・いばらきメシ総選挙 2024 の受賞グルメを中心としたフェアを開催</p> <p>(2) 市町村等への支援 ・シン・いばらきメシ総選挙 2024 グルメの地域定着化を進める団体への助成（8団体） ・シン・いばらきメシ総選挙 2026 への参加グルメ開発を進める市町への専門家助言の実施（6市町）</p>	

事 項 名	概 要	予算額					
II 県央・鹿行地域 振興の推進	<p>1 ひたちなか大洗リゾート構想の推進 ひたちなか大洗地域において、地域の魅力あふれる洗練されたリゾートを目指すため、平成31年3月に策定した「ひたちなか大洗リゾート構想」について、地元市町や関係団体と連携して推進する。</p> <p>(1) カジキ釣り国際大会の開催 ・カジキ釣り国際大会を契機としたメキシコとの関係強化や知名度向上に向けた国内外への情報発信等</p> <p>(2) 地域ブランドの高付加価値化 ・ストーリーブランディングによる地域の既存コンテンツ（自然・歴史・文化・食等）の高付加価値化や情報発信等</p> <p>(3) リゾート構想推進協議会事業 ・パークアンドバスライド等による渋滞対策の推進 ・地域独自の食コンテンツ（ほしいもシェイク）の普及促進 ・ひたちなか市及び大洗町でのカジキ釣り国際大会を中心とする総合イベントの運営</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div> <p style="text-align: center;"> 〔ネモフィラ(ひたちなか市)〕 〔カジキ釣り国際大会(大洗町)〕 </p> <p>【令和7年度実績】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県事業の推進</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・カジキ釣り国際大会を中心とした総合イベントの開催（8月29～31日） （参加人数等） カジキ釣り：外国人9人を含む258人 陸上イベント：約4,500人 ・地域ブランドの高付加価値化 地域の新たなWebメディア「ヒトトワ」を立ち上げ、地域を結ぶ物語や情報を発信 </td> </tr> <tr> <td>リゾート構想推進協議会事業の推進</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・渋滞対策やほしいもシェイクフェアといった観光客の周遊に資する取組を中心に実施 渋滞対策の実証実験（5月・10月） ほしいもシェイクフェアの開催（9～11月） </td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	県事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・カジキ釣り国際大会を中心とした総合イベントの開催（8月29～31日） （参加人数等） カジキ釣り：外国人9人を含む258人 陸上イベント：約4,500人 ・地域ブランドの高付加価値化 地域の新たなWebメディア「ヒトトワ」を立ち上げ、地域を結ぶ物語や情報を発信 	リゾート構想推進協議会事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・渋滞対策やほしいもシェイクフェアといった観光客の周遊に資する取組を中心に実施 渋滞対策の実証実験（5月・10月） ほしいもシェイクフェアの開催（9～11月）
項目	実績						
県事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・カジキ釣り国際大会を中心とした総合イベントの開催（8月29～31日） （参加人数等） カジキ釣り：外国人9人を含む258人 陸上イベント：約4,500人 ・地域ブランドの高付加価値化 地域の新たなWebメディア「ヒトトワ」を立ち上げ、地域を結ぶ物語や情報を発信 						
リゾート構想推進協議会事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・渋滞対策やほしいもシェイクフェアといった観光客の周遊に資する取組を中心に実施 渋滞対策の実証実験（5月・10月） ほしいもシェイクフェアの開催（9～11月） 						

事 項 名	概 要	予算額										
	<p>2 カシマサッカースタジアムの管理運営、利活用の推進 指定管理者制度により適正な管理運営を行うとともに、Jリーグの試合はもとより、国際試合からアマチュアサッカーまで、幅広い利活用を推進する。</p> <p>また、現スタジアムの老朽化が進み、安全確保や維持管理コストが大きな課題になっていることから、長期的な県負担の軽減を図るため、鹿島アントラーズとの官民連携のもと、県主導による新スタジアムの建設に向けた基本計画を策定する。</p> <p>指定管理者：(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー 指 定 期 間：令和4年4月1日～令和14年3月31日</p>  <p>[カシマサッカースタジアム]</p> <p>【令和7年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利活用の推進（スポーツジム、クリニック等） ・スタジアム修繕工事の実施（屋根修繕等） ・スタジアムの今後の在り方に関する調査検討 <p>3 鹿島臨海工業地帯の競争力強化の推進 令和7年度末に改訂した「鹿島臨海工業地帯の競争力強化に向けた将来ビジョン」に基づき、立地企業や地元市、関係機関が連携し、鹿島臨海工業地帯の競争力強化に向けて、カーボンニュートラルを見据えたGX産業の創出やDX・スマート化の推進等に取り組む。</p> <p>【令和7年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="456 1592 1283 2076"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>立地企業へのアンケート</td> <td>競争力強化に向けた課題の把握等</td> </tr> <tr> <td>DXソリューションフェア In KAMISU の開催 (11月26日)</td> <td>社内・現場業務で活用できるDXに関する技術の展示会・講演会の開催 参加人数：95人</td> </tr> <tr> <td>鹿島臨海工業地帯競争力強化推進会議の開催 (1月22日)</td> <td>将来ビジョンの進捗状況報告、R7年度末将来ビジョン改訂内容、茨城県カーボンニュートラル産業拠点創出プロジェクトの取組状況等の共有</td> </tr> <tr> <td>鹿島臨海工業地帯競争力強化会議の開催 (2月2日)</td> <td>過去5年間の将来ビジョン取組報告、R7年度末将来ビジョン改訂内容</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	立地企業へのアンケート	競争力強化に向けた課題の把握等	DXソリューションフェア In KAMISU の開催 (11月26日)	社内・現場業務で活用できるDXに関する技術の展示会・講演会の開催 参加人数：95人	鹿島臨海工業地帯競争力強化推進会議の開催 (1月22日)	将来ビジョンの進捗状況報告、R7年度末将来ビジョン改訂内容、茨城県カーボンニュートラル産業拠点創出プロジェクトの取組状況等の共有	鹿島臨海工業地帯競争力強化会議の開催 (2月2日)	過去5年間の将来ビジョン取組報告、R7年度末将来ビジョン改訂内容	
項目	実績											
立地企業へのアンケート	競争力強化に向けた課題の把握等											
DXソリューションフェア In KAMISU の開催 (11月26日)	社内・現場業務で活用できるDXに関する技術の展示会・講演会の開催 参加人数：95人											
鹿島臨海工業地帯競争力強化推進会議の開催 (1月22日)	将来ビジョンの進捗状況報告、R7年度末将来ビジョン改訂内容、茨城県カーボンニュートラル産業拠点創出プロジェクトの取組状況等の共有											
鹿島臨海工業地帯競争力強化会議の開催 (2月2日)	過去5年間の将来ビジョン取組報告、R7年度末将来ビジョン改訂内容											

事 項 名	概 要	予算額
	<p>4 鹿島都市開発(株)の指導監督</p> <p>鹿島都市開発(株)の適正な運営のため、組織、事業、財務等について、改革工程表や中期経営計画に基づく経営改善が図られるよう指導監督を行う。</p> <p>また、鹿島地域を代表する鹿島セントラルホテルの持続的・安定的な継続と鹿島都市開発(株)の経営改善を図るため、令和6年10月に民間へ鹿島都市開発(株)のホテル事業等の譲渡並びに鹿島セントラルビルとその敷地の売却を実施。今後は令和7年度からの中期経営計画に基づき、存続する4事業(施設管理事業・土地管理事業・設計管理事業・不動産事業(テナント賃貸事業除く))で安定した経営の継続及び県からの長期貸付金の確実な償還が図られるよう指導監督を行う。</p> <p>【令和7年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実地検査の実施(11月6日) ・ 改革工程表の精査及び第2回定例会での報告(6月11日) ・ 経営改善専門委員会(行政経営課主催)(2月9日) ・ 令和8年度事業計画の精査 	
<p>Ⅲ 県南・県西地域 振興の推進</p>	<p>1 筑波研究学園都市のまちづくりの推進</p> <p>つくば駅前を従来の商業や生活の場から新しい価値を生むビジネスの街、知の集積を活かした世界に伍するイノベーション拠点へと変革することを目指す。</p> <p>このため、研究シーズが世界中のヒト・モノ・カネと結び付いて事業化し、成長が促進される仕掛けとして機能するエコシステムを地域ぐるみで形成する。</p> <p>【令和7年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ つくば駅前の変革を担う中核施設となるイノベーション拠点整備に向け、国家公務員宿舎跡地(通称：70街区)に、研究者やスタートアップが集うオフィスやコワーキングスペースなどを備えた複合施設を誘致するべく、土地所有者である国および市と開発条件等を整理。 <div data-bbox="624 1697 1078 1962" data-label="Image"> </div> <p>[つくば市中心市街地]</p>	<p>千円 9,867</p>

事 項 名	概 要	予算額
	<p>2 芸術を活用した地域振興（アークスプロジェクト） 県民が身近に芸術にふれる機会を提供し、魅力ある地域づくりと本県のイメージの向上を図るため、国内外から若手アーティストを招へいして創作活動を支援するとともに、アートと地域をつなぐ交流プログラム等を実施する。</p> <p>【令和7年度実績】</p> <p>(1) アーティスト・イン・レジデンスプログラム（若手芸術家の創作活動を支援） 〔招へい数〕14組/年（海外13組、国内1組）</p> <p>(2) ラーニングプログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AIRシンポジウム「未来のAIRを考える」の開催 〔開催日〕1月24日 ・茶話会（現代アートの入門講座）の開催（2回） 〔開催日〕5月31日、10月25日 ・アーティストによるイベントの開催（2回） 〔開催日〕1月31日 ホル・スル 2月21日 ヒビノホスピタル <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="451 1032 853 1301" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="880 1037 1235 1301" data-label="Image"> </div> </div> <p>〔アーティスト・イン・レジデンスプログラム〕 〔ラーニングプログラム〕</p> <p>3 砂沼サンビーチ跡地の利活用 砂沼広域公園内にある砂沼サンビーチ跡地について、県内外から人を呼び込み、楽しむことができる県西地域における拠点施設、民間事業者のアイデアや投資による持続可能な施設、家族とともに楽しい思い出を作れる場というレガシーを継承する施設として再生させる。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="451 1626 858 1865" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="874 1626 1249 1865" data-label="Image"> </div> </div> <p>〔砂沼サンビーチ〕</p> <p>【令和7年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本跡地への関心を示した事業者と打合せを実施 	

事 項 名	概 要	予算額								
IV ひたちなか地区 開発の推進	<p>ひたちなか地区の開発整備推進</p> <p>国や県、地元市・村が一体となって、ひたちなか地区開発を総合的に推進するため、茨城港常陸那珂港区、国営ひたち海浜公園など関係機関との連絡調整を行う。</p> <p>また、ひたちなか地区留保地利用計画に沿った土地利用を促進するため、国や地元市・村等との協議・調整を行う。</p> <p>なお、同計画は前回改訂から概ね10年後に「インフラの整備状況や、地区育成の実績、社会経済動向の変化等を踏まえ見直す」こととしているため、学識経験者、地元進出企業等を交えた会議を開催し計画の見直しの方向性を検討した上で、当該検討結果を踏まえた計画の改訂を行う。</p> <p>【令和7年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="472 786 1278 1155"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひたちなか地区留保地利用計画（平成29年3月改訂）の推進</td> <td>・国や地元市・村等との情報交換や企業ヒアリング等の実施</td> </tr> <tr> <td>国土交通省への中央要望</td> <td>・茨城港常陸那珂港区の港湾機能の強化、国営ひたち海浜公園の整備について要望（8月8日実施）</td> </tr> <tr> <td>繁忙時期の交通渋滞対策</td> <td>・ひたちなか地区事業調整連絡会道路関係部会の開催（9月、3月）</td> </tr> </tbody> </table>  <p style="text-align: center;">〔ひたちなか地区〕</p>	項目	実績	ひたちなか地区留保地利用計画（平成29年3月改訂）の推進	・国や地元市・村等との情報交換や企業ヒアリング等の実施	国土交通省への中央要望	・茨城港常陸那珂港区の港湾機能の強化、国営ひたち海浜公園の整備について要望（8月8日実施）	繁忙時期の交通渋滞対策	・ひたちなか地区事業調整連絡会道路関係部会の開催（9月、3月）	千円 7,966
項目	実績									
ひたちなか地区留保地利用計画（平成29年3月改訂）の推進	・国や地元市・村等との情報交換や企業ヒアリング等の実施									
国土交通省への中央要望	・茨城港常陸那珂港区の港湾機能の強化、国営ひたち海浜公園の整備について要望（8月8日実施）									
繁忙時期の交通渋滞対策	・ひたちなか地区事業調整連絡会道路関係部会の開催（9月、3月）									

事 項 名	概 要	予算額
V カーボンニュートラルに対応した新たな産業拠点の創出	<p>カーボンニュートラル産業拠点創出プロジェクト</p> <p>港湾の存在や大規模製造業・研究機関等の集積という本県のポテンシャルを活かし、産業におけるカーボンニュートラル（CN）に向けた取組を官民連携して集中的に進めることで、本県の将来を担う新産業の創出や産業競争力の強化を目指す。</p>  <p>(1) 基本方針</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #0056b3; color: white; text-align: center;">必要な 取組</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #0056b3; color: white; text-align: center;">再エネ電力や新エネルギー (水素・アンモニア等)の サプライチェーンの構築</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #0056b3; color: white; text-align: center;">エネルギー構造の 抜本的転換に必要な 技術の開発、設備投資</div> </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #0056b3; color: white; text-align: center;">もたら される 成果</div> <div style="flex-grow: 1;"> <ol style="list-style-type: none"> ① CO2 排出量の大幅削減 (2050CN 達成への貢献) ② 新産業の創出 (新エネ供給、洋上風力関連産業等) ③ 産業競争力の強化 (国際競争力向上、ESG 投資受入) ④ 立地競争力の強化 (企業立地の更なる拡大) </div> </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;"><u>カーボンニュートラル達成への集中的取組により、本県の将来を担う産業の創出を目指す。</u></p> <p>(2) プロジェクトの推進</p> <p>① 推進協議会の運営</p> <p>名称 いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出推進協議会</p> <p>趣旨 産業分野のカーボンニュートラル対応推進に向け、本県の産業競争力・立地競争力の強化を図るために必要な官民学の連携を図る。</p> <p>構成 民間 (エネルギー系企業、コンビナート立地企業等) 行政 (関東経産局・関東地整局、県、地元 6 市町村) 大学・研究機関、関係団体 ※会長：知事</p> <p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民・民民連携による個別プロジェクトの形成推進 ・カーボンニュートラルポート(CNP)形成計画推進 ・いばらき循環型コンビナートモデルの実現推進 ・各種支援制度の体系化 	千円 52,062

事項名	概要	予算額												
	<div data-bbox="422 264 1276 891" style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p style="text-align: center;">いばらき循環型モデルのイメージ</p> <p>The diagram illustrates a circular model for Ibaraki. It shows the flow of hydrogen and ammonia, clean power (renewable energy), and CO2. Key components include: <ul style="list-style-type: none"> Input: Hydrogen and Ammonia. Energy: Clean power (renewable energy) used for electrolysis to produce hydrogen. CO2 Cycle: CO2 is captured from industrial sites (combined cycle power generation, iron making, oil refining, and oil chemistry), reused for synthetic fuel production and olefin synthesis, and stored. Industrial Sites (Combined Cycle): Power generation (using hydrogen-ammonia mixtures and gas power), iron making (using hydrogen), oil refining (using clean hydrogen), and oil chemistry (using bio-ethylene). Chemical Recycling: Ammonia is used for chemical recycling of plastic waste. </p> </div> <p>② モデル構築から社会実装まで一貫通貫した支援策による個別プロジェクトの創出支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・大規模な新エネルギーの導入やサプライチェーン構築等の実行可能性調査を行う民間企業への支援 ○カーボンニュートラル先導モデル推進事業（科学技術振興課） <ul style="list-style-type: none"> ・モデルプロジェクトの組成（事業スキーム検討等）、伴走支援（実行可能性調査の制度設計等）、実施企業間の会議運営（WG等） <p>（参考）カーボンニュートラル産業拠点創出推進基金 （200億円、R3補正で造成）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県のカーボンニュートラル産業拠点の形成につながる大規模な設備投資等に活用予定 <p>【令和7年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新エネルギーの導入やサプライチェーン構築等に向けて民間企業が行うフィジビリティスタディ（実行可能性調査）を支援 <table border="1" data-bbox="510 1624 1273 1908"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業者</th> <th>事業名</th> <th>採択年月日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>鹿島南共同発電㈱、川崎重工業㈱の2社による共同事業</td> <td>鹿島地区水素事業実施可能性調査</td> <td>令和7年9月24日</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>三菱ケミカル㈱</td> <td>鹿島コンビナートCCUSの実現に向けた実行可能性調査</td> <td>令和8年1月7日</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・アンモニアサプライチェーン構築・利用ワーキンググループを開催（2月） ・水素・アンモニア利活用勉強会を開催（9月） 		事業者	事業名	採択年月日	1	鹿島南共同発電㈱、川崎重工業㈱の2社による共同事業	鹿島地区水素事業実施可能性調査	令和7年9月24日	2	三菱ケミカル㈱	鹿島コンビナートCCUSの実現に向けた実行可能性調査	令和8年1月7日	
	事業者	事業名	採択年月日											
1	鹿島南共同発電㈱、川崎重工業㈱の2社による共同事業	鹿島地区水素事業実施可能性調査	令和7年9月24日											
2	三菱ケミカル㈱	鹿島コンビナートCCUSの実現に向けた実行可能性調査	令和8年1月7日											

事 項 名	概 要	予算額				
VI 土地利用の計画・調整及び土地取引規制	<p>1 土地利用基本計画の管理運営 土地利用の動向等を基に、県国土利用計画審議会への意見聴取等のうえ、県土地利用基本計画を変更</p> <p>(県土地利用基本計画の概要)</p> <table border="1" data-bbox="507 472 1268 920"> <tr> <td data-bbox="507 472 699 633">計画書</td> <td data-bbox="699 472 1268 633"> <ul style="list-style-type: none"> ・土地利用の基本方向 ・五地域（都市、農業、森林、自然公園及び自然保全地域）の土地利用の原則 ・重複地域の調整指導方針 等 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 633 699 920"> 計画図 (5万分の1) </td> <td data-bbox="699 633 1268 920"> 五地域を地図上に示したもの 【令和7年度実績】 ※下記について計画図を変更 <ul style="list-style-type: none"> ・都市地域の拡大1件 ・農業地域の縮小3件 ・農業地域の拡大1件 ・森林地域の縮小18件 </td> </tr> </table> <p>2 土地情報の収集・提供 土地利用関連法令等に基づく許可、諸計画の運用等の土地利用に関する情報を収集し、分析のうえ、情報提供する。</p> <p>【令和7年度実績】 「いばらきの土地」を作成し、市町村等へ配布</p> <p>3 土地利用調整の実施 土地開発事業に係る事前相談を受け、5ha以上の大規模事業について、協議制度に基づく関係法令等の事前調整を実施</p> <p>(協議制度フロー)</p> <div data-bbox="453 1487 1251 1671" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">〔県土地利用の調整に関する基本要綱の手続〕</p> <pre> graph LR A[事業者協議申出] --> B[市町村意見書添付] B --> C[県受付] C --> D[土地利用合理化協議会] D --> E[県立地承認] E --> F[事業者関連法令等申請] F --> G[県(市町村)開発許可等] </pre> </div> <p>【令和7年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前相談：延べ37件 ・立地承認：1件 	計画書	<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用の基本方向 ・五地域（都市、農業、森林、自然公園及び自然保全地域）の土地利用の原則 ・重複地域の調整指導方針 等 	計画図 (5万分の1)	五地域を地図上に示したもの 【令和7年度実績】 ※下記について計画図を変更 <ul style="list-style-type: none"> ・都市地域の拡大1件 ・農業地域の縮小3件 ・農業地域の拡大1件 ・森林地域の縮小18件 	<p style="text-align: right;">千円 59,825</p>
計画書	<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用の基本方向 ・五地域（都市、農業、森林、自然公園及び自然保全地域）の土地利用の原則 ・重複地域の調整指導方針 等 					
計画図 (5万分の1)	五地域を地図上に示したもの 【令和7年度実績】 ※下記について計画図を変更 <ul style="list-style-type: none"> ・都市地域の拡大1件 ・農業地域の縮小3件 ・農業地域の拡大1件 ・森林地域の縮小18件 					

事 項 名	概 要	予算額																		
	<p>4 土地取引届出制度の運用 一定規模以上の土地取引に係る届出制度を周知徹底</p> <p>(届出を要する土地取引)</p> <table border="1" data-bbox="454 421 1267 589"> <tr> <td>取引内容</td> <td colspan="2">売買、礼金等を伴う地上権、賃借権の設定等</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">取引面積</td> <td>市街化区域</td> <td>2,000 m²以上</td> </tr> <tr> <td>市街化区域以外の都市計画区域</td> <td>5,000 m²以上</td> </tr> <tr> <td>都市計画区域外の区域</td> <td>10,000 m²以上</td> </tr> </table> <p>【令和7年度実績】 ・届出受理件数：675件</p> <p>5 地価調査の実施 適正な地価形成を図るため、基準地の価格を判定・公表</p> <p>【令和7年度実績】 (令和7年地価調査結果の概要)</p> <table border="1" data-bbox="480 952 1270 1128"> <tr> <td>調査時点</td> <td>令和7年7月1日</td> </tr> <tr> <td>基準地数</td> <td>547地点(住宅地：402地点、商業地：97地点等)</td> </tr> <tr> <td>標準価格</td> <td>県平均(住宅地：35,800円/m²、商業地：74,900円/m²)</td> </tr> <tr> <td>公表</td> <td>公表日(令和7年9月16日)</td> </tr> </table>	取引内容	売買、礼金等を伴う地上権、賃借権の設定等		取引面積	市街化区域	2,000 m ² 以上	市街化区域以外の都市計画区域	5,000 m ² 以上	都市計画区域外の区域	10,000 m ² 以上	調査時点	令和7年7月1日	基準地数	547地点(住宅地：402地点、商業地：97地点等)	標準価格	県平均(住宅地：35,800円/m ² 、商業地：74,900円/m ²)	公表	公表日(令和7年9月16日)	
取引内容	売買、礼金等を伴う地上権、賃借権の設定等																			
取引面積	市街化区域	2,000 m ² 以上																		
	市街化区域以外の都市計画区域	5,000 m ² 以上																		
	都市計画区域外の区域	10,000 m ² 以上																		
調査時点	令和7年7月1日																			
基準地数	547地点(住宅地：402地点、商業地：97地点等)																			
標準価格	県平均(住宅地：35,800円/m ² 、商業地：74,900円/m ²)																			
公表	公表日(令和7年9月16日)																			

交通政策課

【令和8年度施策の概要】

J R各線の利便性向上や鉄道各線の利用促進、鉄道の設備整備支援を通じた地域鉄道の維持確保に向けた取組、T X延伸に向けた検討を進めるとともに、県地域公共交通計画に基づき、路線バス運行に係る支援をはじめ、コミュニティ交通の再編に取り組む市町村への支援など、地域公共交通の維持・確保・活性化に向けた取組を推進する。



〔つくばエクスプレス〕




《主な事務事業》

- I 鉄道の整備・利用促進・維持確保
- II バス路線等の維持確保

事項名	概要	予算額															
I 鉄道の整備・利用促進・維持確保	<p>1 J R各線の利便性向上、鉄道各線の利用促進</p> <p>J R各線の利便性の向上に向けて、沿線市町村や関係団体等と連携し、J R東日本に対する要望の実施やJ Rを含む鉄道各線の利用促進活動を展開し、併せて沿線の魅力発信及び誘客促進を図る。</p> <p>【令和7年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ J R東日本への要望（水戸支社7月24日） （J R水郡線関係） ・ 人気コンテンツ「忍たま乱太郎」を活用した利用促進（ラッピング車両・駅でのオリジナルうまい棒配布） ・ みんなで考える水郡線ツアーアイデア会議開催（沿線大学生・高校生参加） ・ うまい棒フェスタをはじめ、学生アイデアを参考とした企画実施（参加者約1,800人） ・ 奥久慈清流ライン水郡線沿線を巡るワークショップ開催（5回） ・ 第15回水郡線児童絵画展の開催（応募作品数1,392点） ・ 定期券利用者割引優待制度の実施（登録店舗数60店舗） ・ 校外学習等での水郡線利用時の運賃助成（利用者延べ371人） （J R常磐線関係） ・ 常磐線開業130周年記念動画の作成 （大洗鹿島線関係） ・ スポーツ団体等と連携した観戦ツアーの実施（茨城ロボッツ） ・ 大洗水族館のイベント開催時に大洗鹿島線利用者へ特典付与 <p>2 地域鉄道の維持確保</p> <p>地域鉄道事業者に対して、国や市町村とともに、安全輸送設備等の整備費を補助する。</p> <p>【令和7年度実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業者（路線）</th> <th>交付決定額</th> <th>補助内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東鉄道（常総線、竜ヶ崎線）</td> <td>10,442千円</td> <td>線路設備・信号保安設備更新 等</td> </tr> <tr> <td>鹿島臨海鉄道（大洗鹿島線）</td> <td>25,000千円</td> <td>車両更新、車両検査</td> </tr> <tr> <td>真岡鐵道（真岡線）</td> <td>4,996千円</td> <td>線路設備更新、橋梁塗装 等</td> </tr> <tr> <td>ひたちなか海浜鐵道（湊線）</td> <td>36,543千円</td> <td>信号保安設備・線路設備更新 等</td> </tr> </tbody> </table>	事業者（路線）	交付決定額	補助内容	関東鉄道（常総線、竜ヶ崎線）	10,442千円	線路設備・信号保安設備更新 等	鹿島臨海鉄道（大洗鹿島線）	25,000千円	車両更新、車両検査	真岡鐵道（真岡線）	4,996千円	線路設備更新、橋梁塗装 等	ひたちなか海浜鐵道（湊線）	36,543千円	信号保安設備・線路設備更新 等	<p>千円</p> <p>265,853</p>
事業者（路線）	交付決定額	補助内容															
関東鉄道（常総線、竜ヶ崎線）	10,442千円	線路設備・信号保安設備更新 等															
鹿島臨海鉄道（大洗鹿島線）	25,000千円	車両更新、車両検査															
真岡鐵道（真岡線）	4,996千円	線路設備更新、橋梁塗装 等															
ひたちなか海浜鐵道（湊線）	36,543千円	信号保安設備・線路設備更新 等															



〔奥久慈清流ライン水郡線沿線を巡るワークショップ〕
〔玉川村駅交流センターでの絵画教室〕

事 項 名	概 要	予算額										
	<p>3 TX延伸の検討</p> <p>土浦延伸と東京延伸の一体的な実現に向け、関係者との調整を進めていくために必要な追加調査・分析を実施し、事業計画素案の磨き上げを進め、延伸構想の実現を目指す。</p>  <p>〔TX土浦延伸シンポジウム〕</p> <p>【令和7年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TX延伸の実現に向けた調査・検討を実施 ・事業計画素案で採用した需要予測モデルに関する勉強会の開催 ・中央要望を通じた国などへの働きかけ ・国や首都圏新都市鉄道(株)、関係都県との情報交換 ・沿線市区による「つくばエクスプレスと都心部・臨海地域地下鉄の接続事業化促進期成同盟会」への参加 											
<p>II バス路線等の維持確保等</p>	<p>1 茨城県地域公共交通計画</p> <p>令和5年8月に、県全体の地域公共交通のマスタープランとして策定した「茨城県地域公共交通計画」に基づき、市町村や交通事業者などの関係者と認識を共有し、活性化、維持確保に一丸になって取り組むことで、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画期間：令和5～9年度 5年間 <p>2 地域公共交通の維持確保</p> <p>国や市町村と連携し、バス事業者等に対して、生活バス路線維持のための運行経費を補助するほか、持続可能な地域交通の構築に向け、コミュニティ交通の再編に取り組む市町村に対し、課題分析から再編後の検証まで包括的な支援を実施する。</p> <p>また、経営改善に取り組む交通事業者に対し、DXなどを活用した業務効率化やバス運転士の確保に係る取組を支援する。</p>  <p>〔大子町乗合タクシー「たくまる」〕</p>  <p>〔古河市循環バス「ぐるりん号」〕</p> <p>【令和7年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="424 1644 1281 1854"> <thead> <tr> <th>バス路線維持確保支援事業費</th> <th>交付決定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幹線バス運行支援</td> <td>4事業者 31系統 136,897千円</td> </tr> <tr> <td>過疎地生活バス運行支援</td> <td>2市町 3系統 6,253千円</td> </tr> <tr> <td>新たな移動サービス導入等支援事業費</td> <td>5市町村 15,969千円</td> </tr> <tr> <td>地域公共交通経営改善支援事業</td> <td>67事業者 170,581千円</td> </tr> </tbody> </table>	バス路線維持確保支援事業費	交付決定額	幹線バス運行支援	4事業者 31系統 136,897千円	過疎地生活バス運行支援	2市町 3系統 6,253千円	新たな移動サービス導入等支援事業費	5市町村 15,969千円	地域公共交通経営改善支援事業	67事業者 170,581千円	<p>千円 409,232</p>
バス路線維持確保支援事業費	交付決定額											
幹線バス運行支援	4事業者 31系統 136,897千円											
過疎地生活バス運行支援	2市町 3系統 6,253千円											
新たな移動サービス導入等支援事業費	5市町村 15,969千円											
地域公共交通経営改善支援事業	67事業者 170,581千円											

情報システム課

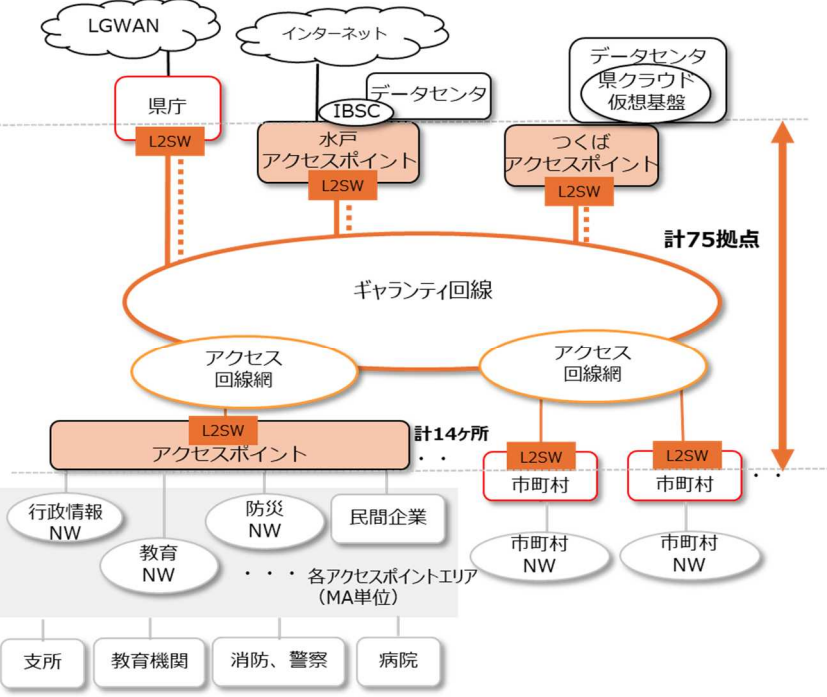
【令和8年度施策の概要】

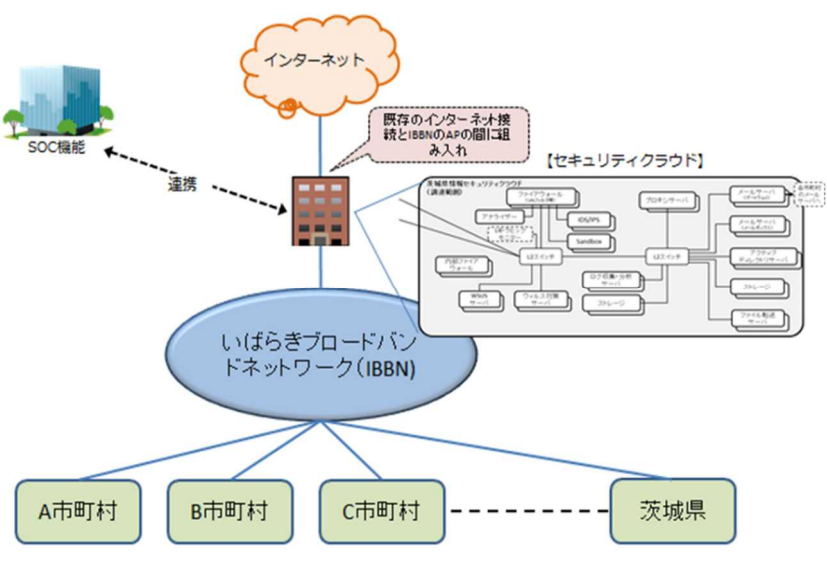

業務の効率化と行政サービスの向上を図るため、ICTの利活用及びDXを推進する。



- 「主な事務事業」
- I 県庁情報基盤の整備・運営・管理
 - II ITネットワーク社会づくりの推進
 - III 国及び市町村と連携したシステムの整備・運営
 - IV 県行政のICTを活用した情報化の推進
 - V デジタルトランスフォーメーションの推進

事項名	概要	予算額															
I 県庁情報基盤の整備・運営・管理	<p>行政情報ネットワークシステムの整備・運用、各種情報システムの最適化、情報セキュリティ対策を実施するとともに、テレワークなど職員の働き方改革を推進するための環境を整備する。</p> <p>【令和7年度実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">行政情報ネットワーク</td> <td>ネットワークの運用 本庁と出先機関 294 箇所を接続</td> </tr> <tr> <td>パソコン等端末の整備 ・ 1人1台端末 8,188 台 ・ 貸出用タブレット端末 53 台 ・ 貸出用モバイルパソコン 118 台</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">システム最適化</td> <td>最適化に向けた技術的支援 各所属が行う情報システムの構築等を、最適化の観点から支援</td> </tr> <tr> <td>クラウド化の推進 コスト削減、業務継続性やセキュリティの強化を目的として、クラウド化を推進</td> </tr> <tr> <td>情報セキュリティ対策強化</td> <td>職員を対象とした研修会、事案対応訓練や情報セキュリティ強化重点実施期間における重点啓発、セキュリティアセスメント、システムセキュリティ監視強化等を実施</td> </tr> <tr> <td>テレワーク体制強化</td> <td>テレワーク、WEB会議ができる環境を整備</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">職員のICTリテラシー向上</td> <td>システム調達やセキュリティ対策に必要な研修を実施</td> </tr> <tr> <td>システムやアプリケーションソフトウェアの利活用能力向上のため応用的研修を実施</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	行政情報ネットワーク	ネットワークの運用 本庁と出先機関 294 箇所を接続	パソコン等端末の整備 ・ 1人1台端末 8,188 台 ・ 貸出用タブレット端末 53 台 ・ 貸出用モバイルパソコン 118 台	システム最適化	最適化に向けた技術的支援 各所属が行う情報システムの構築等を、最適化の観点から支援	クラウド化の推進 コスト削減、業務継続性やセキュリティの強化を目的として、クラウド化を推進	情報セキュリティ対策強化	職員を対象とした研修会、事案対応訓練や情報セキュリティ強化重点実施期間における重点啓発、セキュリティアセスメント、システムセキュリティ監視強化等を実施	テレワーク体制強化	テレワーク、WEB会議ができる環境を整備	職員のICTリテラシー向上	システム調達やセキュリティ対策に必要な研修を実施	システムやアプリケーションソフトウェアの利活用能力向上のため応用的研修を実施	<p>千円</p> <p>2,592,947</p>
項目	実績																
行政情報ネットワーク	ネットワークの運用 本庁と出先機関 294 箇所を接続																
	パソコン等端末の整備 ・ 1人1台端末 8,188 台 ・ 貸出用タブレット端末 53 台 ・ 貸出用モバイルパソコン 118 台																
システム最適化	最適化に向けた技術的支援 各所属が行う情報システムの構築等を、最適化の観点から支援																
	クラウド化の推進 コスト削減、業務継続性やセキュリティの強化を目的として、クラウド化を推進																
情報セキュリティ対策強化	職員を対象とした研修会、事案対応訓練や情報セキュリティ強化重点実施期間における重点啓発、セキュリティアセスメント、システムセキュリティ監視強化等を実施																
テレワーク体制強化	テレワーク、WEB会議ができる環境を整備																
職員のICTリテラシー向上	システム調達やセキュリティ対策に必要な研修を実施																
	システムやアプリケーションソフトウェアの利活用能力向上のため応用的研修を実施																

事項名	概要	予算額														
II ITネットワーク社会づくりの推進	<p>高速・大容量の情報通信基盤であるいばらきブロードバンドネットワーク（IBBN）の運用、いばらき情報セキュリティクラウドの運用、いばらきフリーWi-Fiの整備、茨城県高度情報化推進協議会の活動を支援する。</p> <p>1 いばらきブロードバンドネットワーク（IBBN）の運用 (1) IBBNの概要</p>  <table border="1" data-bbox="478 1317 1268 1500"> <tr> <td>基幹部分</td> <td>伝送容量：最大 10Gbps</td> </tr> <tr> <td></td> <td>アクセスポイント（AP）数：15 箇所</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">拠点</td> <td>赤塚拠点、産業利用拠点、県庁拠点：1 Gbps</td> </tr> <tr> <td>合同庁舎拠点（5 箇所）：1 Gbps</td> </tr> <tr> <td>市町村拠点（53 箇所）：1 Gbps</td> </tr> </table> <p>(2) 利用状況【令和7年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="478 1579 1268 1899"> <tr> <td>行政利用</td> <td>61 システム 雨量・河川水位情報システム等</td> </tr> <tr> <td>産業利用</td> <td>59 社 テレカンファレンス、遠隔医療支援等事業所間におけるネットワーク構築等</td> </tr> <tr> <td>県民利用</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 光ファイバ網設備整備事業を活用したブロードバンドサービスの提供（城里町七会地区） 民間プロバイダによるインターネット接続サービスの提供 </td> </tr> </table>	基幹部分	伝送容量：最大 10Gbps		アクセスポイント（AP）数：15 箇所	拠点	赤塚拠点、産業利用拠点、県庁拠点：1 Gbps	合同庁舎拠点（5 箇所）：1 Gbps	市町村拠点（53 箇所）：1 Gbps	行政利用	61 システム 雨量・河川水位情報システム等	産業利用	59 社 テレカンファレンス、遠隔医療支援等事業所間におけるネットワーク構築等	県民利用	<ul style="list-style-type: none"> 光ファイバ網設備整備事業を活用したブロードバンドサービスの提供（城里町七会地区） 民間プロバイダによるインターネット接続サービスの提供 	千円 1,041,843
基幹部分	伝送容量：最大 10Gbps															
	アクセスポイント（AP）数：15 箇所															
拠点	赤塚拠点、産業利用拠点、県庁拠点：1 Gbps															
	合同庁舎拠点（5 箇所）：1 Gbps															
	市町村拠点（53 箇所）：1 Gbps															
行政利用	61 システム 雨量・河川水位情報システム等															
産業利用	59 社 テレカンファレンス、遠隔医療支援等事業所間におけるネットワーク構築等															
県民利用	<ul style="list-style-type: none"> 光ファイバ網設備整備事業を活用したブロードバンドサービスの提供（城里町七会地区） 民間プロバイダによるインターネット接続サービスの提供 															

事 項 名	概 要	予算額
	<p>2 いばらき情報セキュリティクラウドの運用 県及び市町村が共同でサイバー攻撃等の脅威に対応する「いばらき情報セキュリティクラウド」を構築し、自治体情報セキュリティ対策の強化を図る。</p>  <p>3 いばらきフリーWi-Fiの整備 来県者へのおもてなしと県民の利便性向上のため、アクセスポイント名（SSID）を県共通のものにした無料で利用できるWi-Fiスポットの整備を促進する。</p> <p>○アクセスポイント数 717 施設 2, 207 アクセスポイント （令和8年3月末現在）</p>  <p>4 茨城県高度情報化推進協議会の支援 ICTの利用促進や人材育成を図るため、県内の産学官の協力・連携による茨城県高度情報化推進協議会の活動を支援する。</p> <p>【令和7年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTセミナー・情報セキュリティセミナーの開催 ・IT関連講座 （MS-Office・ネットワーク講座、オンライン講座） ・高校生のためのIT企業見学の開催（2回）：参加者計28人 （訪問先：関彰商事(株)、(株)ケーシーエス、(株)シーアンドエーソリューション） 	

事 項 名	概 要	予算額																
III 国及び市町村と連携したシステムの整備・運営	<p>国及び市町村と連携し、総合行政ネットワーク（LGWAN）、住民基本台帳ネットワークシステム、統合宛名管理システム、統合型GIS（地理情報システム）、電子申請・届出システムなどの整備・運営を行う。</p> <p>1 情報基盤の運用管理</p> <table border="1" data-bbox="480 517 1257 1003"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合行政ネットワーク（LGWAN）</td> <td>県及び市町村の行政ネットワークを相互に接続するLGWANの県域部分の運用管理</td> </tr> <tr> <td>住民基本台帳ネットワークシステム</td> <td>全国の市町村、都道府県及び地方公共団体情報システム機構（J-LIS）を接続するネットワークシステムの県域部分の適正な運用管理</td> </tr> <tr> <td>統合宛名管理システム</td> <td>自治体・国等との情報連携時に使用する統合宛名管理システムの運用管理 特定個人情報の安全管理に関する職員研修等の実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 県・市町村の連携推進</p> <table border="1" data-bbox="480 1126 1270 1697"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村情報化の支援</td> <td>いばらき電子自治体連絡会議等を通じて、市町村と情報共有を図り、情報化を支援</td> </tr> <tr> <td>県と市町村共同によるシステムの運用</td> <td>共同で運用することにより、利用者の利便性向上、行政のコスト削減及び業務の効率化を図る。 ・統合型GIS（地理情報システム） ・電子申請・届出システム ・グループウェア共同システム ・公共施設予約システム</td> </tr> <tr> <td>自治体情報システム標準化の推進</td> <td>標準準拠システムへの円滑な移行のため、進捗状況の把握や技術面からの助言などの支援を実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 データ連携基盤の整備</p> <p>分野を超えてデータの連携・共有を行う仕組みであるデータ連携基盤について、令和7年3月に「茨城県データ連携基盤共同利用ビジョン」を策定した。本ビジョンに基づき、基盤を必要とする市町村が、他自治体や県内市町で整備している基盤を共同利用できるよう、自治体や事業者間の連携を支援する。</p>	項目	事業内容	総合行政ネットワーク（LGWAN）	県及び市町村の行政ネットワークを相互に接続するLGWANの県域部分の運用管理	住民基本台帳ネットワークシステム	全国の市町村、都道府県及び地方公共団体情報システム機構（J-LIS）を接続するネットワークシステムの県域部分の適正な運用管理	統合宛名管理システム	自治体・国等との情報連携時に使用する統合宛名管理システムの運用管理 特定個人情報の安全管理に関する職員研修等の実施	項目	事業内容	市町村情報化の支援	いばらき電子自治体連絡会議等を通じて、市町村と情報共有を図り、情報化を支援	県と市町村共同によるシステムの運用	共同で運用することにより、利用者の利便性向上、行政のコスト削減及び業務の効率化を図る。 ・統合型GIS（地理情報システム） ・電子申請・届出システム ・グループウェア共同システム ・公共施設予約システム	自治体情報システム標準化の推進	標準準拠システムへの円滑な移行のため、進捗状況の把握や技術面からの助言などの支援を実施	<p>千円</p> <p>224,272</p>
項目	事業内容																	
総合行政ネットワーク（LGWAN）	県及び市町村の行政ネットワークを相互に接続するLGWANの県域部分の運用管理																	
住民基本台帳ネットワークシステム	全国の市町村、都道府県及び地方公共団体情報システム機構（J-LIS）を接続するネットワークシステムの県域部分の適正な運用管理																	
統合宛名管理システム	自治体・国等との情報連携時に使用する統合宛名管理システムの運用管理 特定個人情報の安全管理に関する職員研修等の実施																	
項目	事業内容																	
市町村情報化の支援	いばらき電子自治体連絡会議等を通じて、市町村と情報共有を図り、情報化を支援																	
県と市町村共同によるシステムの運用	共同で運用することにより、利用者の利便性向上、行政のコスト削減及び業務の効率化を図る。 ・統合型GIS（地理情報システム） ・電子申請・届出システム ・グループウェア共同システム ・公共施設予約システム																	
自治体情報システム標準化の推進	標準準拠システムへの円滑な移行のため、進捗状況の把握や技術面からの助言などの支援を実施																	

事 項 名	概 要	予算額				
IV 県行政の ICT を活用した情報化の推進	<p>1 各情報システムの最適化（予算要求前協議にかかる評価） 簡素で効率的な行政運営のため、「システムを資産として持たない」等の原則に基づき、最適な情報システムの構築と適正な調達を図る。</p> <p>【令和7年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="480 517 1262 763"> <thead> <tr> <th data-bbox="488 517 762 562">項目</th> <th data-bbox="767 517 1254 562">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="488 568 762 752">システム整備に係る技術的・コスト的妥当性の評価の実施</td> <td data-bbox="767 568 1254 752"> 評価件数：37件 外部サービス（SaaS等）の活用と、それに合わせた業務プロセスの見直し（BPR）を一体的に推進し、システムのコスト抑制・効率化 </td> </tr> </tbody> </table> <p>2 行政手続の電子化 インターネットを利用し、県民や企業が24時間365日どこからでも行政への各種申請や届出等を行える、いばらき電子申請・届出サービスを提供する。</p> <p>【令和7年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子申請件数：777,128件 ・電子納付件数：24,824件、180,847千円 <p>3 マイナンバーカードの取得促進 マイナンバーカードは、行政手続のオンライン化に重要なツールであるほか、民間での様々な利用が検討されていることから、取得促進を図る。</p> <p>【令和7年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村マイナンバーカード申請サポート事業等の県HP掲載 県内市町村で実施するマイナンバーカード申請サポート事業等について県HPへ掲載 <p>【マイナンバーカード保有枚数率】 全国：82.1% 茨城県：82.7%（27位）（令和8年3月末現在）</p>	項目	実績	システム整備に係る技術的・コスト的妥当性の評価の実施	評価件数：37件 外部サービス（SaaS等）の活用と、それに合わせた業務プロセスの見直し（BPR）を一体的に推進し、システムのコスト抑制・効率化	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">44,939</p>
項目	実績					
システム整備に係る技術的・コスト的妥当性の評価の実施	評価件数：37件 外部サービス（SaaS等）の活用と、それに合わせた業務プロセスの見直し（BPR）を一体的に推進し、システムのコスト抑制・効率化					

事 項 名	概 要	予算額						
V デジタルトランスフォーメーションの推進	<p>D Xプロジェクトの推進</p> <p>A Iやノーコード・ローコードツールなどのデジタル技術を活用した新たな行政サービスの創出や業務改革を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル技術による課題解決策の検討 関係課によるワーキンググループを設置するとともに、コーディネータ兼技術アドバイザーをコンサルタント委託し、具体的な方策を検討する。 職員研修 デジタル技術を活用した政策形成をけん引する職員を育成する。 <p>【令和7年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="456 757 1254 1283"> <thead> <tr> <th data-bbox="456 757 722 801">項目</th> <th data-bbox="727 757 1254 801">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="456 801 722 1039">デジタル技術による課題解決策の検討</td> <td data-bbox="727 801 1254 1039"> <ul style="list-style-type: none"> 自動航行ドローンを活用した太陽光発電施設の盗難対策など、社会課題の解決に向けた実証を実施 会計事務の支払・審査業務を対象に、A Iエージェントを活用した業務の自動化について検証を行い、その実用性を確認 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="456 1039 722 1283">職員研修</td> <td data-bbox="727 1039 1254 1283"> <ul style="list-style-type: none"> 参加者数：59人 内容 <ol style="list-style-type: none"> D X・B P Rの基礎学習及び実践演習 各担当システムを題材とし、ワークショップ形式で基本計画書や仕様書案を立案・作成 </td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	デジタル技術による課題解決策の検討	<ul style="list-style-type: none"> 自動航行ドローンを活用した太陽光発電施設の盗難対策など、社会課題の解決に向けた実証を実施 会計事務の支払・審査業務を対象に、A Iエージェントを活用した業務の自動化について検証を行い、その実用性を確認 	職員研修	<ul style="list-style-type: none"> 参加者数：59人 内容 <ol style="list-style-type: none"> D X・B P Rの基礎学習及び実践演習 各担当システムを題材とし、ワークショップ形式で基本計画書や仕様書案を立案・作成 	千円 91,120
項目	実績							
デジタル技術による課題解決策の検討	<ul style="list-style-type: none"> 自動航行ドローンを活用した太陽光発電施設の盗難対策など、社会課題の解決に向けた実証を実施 会計事務の支払・審査業務を対象に、A Iエージェントを活用した業務の自動化について検証を行い、その実用性を確認 							
職員研修	<ul style="list-style-type: none"> 参加者数：59人 内容 <ol style="list-style-type: none"> D X・B P Rの基礎学習及び実践演習 各担当システムを題材とし、ワークショップ形式で基本計画書や仕様書案を立案・作成 							

統計課

【令和8年度施策の概要】

国の最も重要な調査である国勢調査をはじめとして各種統計調査を着実に実施し、統計を作成・公表することで、行政施策の企画・立案・評価や、県民・民間企業等の合理的な意思決定に役立てる。

「主な事務事業」

- I 統計調査の実施
- II 統計の加工・分析の推進
- III 統計調査結果等の公表
- IV 統計の普及啓発



事項名	概要	予算額																																																				
I 統計調査の実施	<p>国委託統計調査8本（経常調査6本、周期調査2本）及び県単統計調査3本（経常調査2本、周期調査1本）を実施する。</p> <p>1 国委託統計／経常調査</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>周期</th> <th>調査対象</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>労働力調査</td> <td>毎月</td> <td>世帯 (約1,000世帯)</td> <td>国民の就業・不就業の状態の変化を捉え、雇用政策等の基礎資料とする。</td> </tr> <tr> <td>小売物価統計調査</td> <td>毎月</td> <td>店舗等 (約340店舗等)</td> <td>小売価格等を調査し、物価水準の変動と地域差を捉える。</td> </tr> <tr> <td>家計調査</td> <td>毎月</td> <td>世帯 (156世帯)</td> <td>国民生活を家計収支の面から調査し、経済・社会政策の資料とする。</td> </tr> <tr> <td>毎月勤労統計調査</td> <td>毎月</td> <td>事業所 (約900事業所)</td> <td>雇用、給与、労働時間の変動を捉え、経済、労働政策の資料とする。</td> </tr> <tr> <td>学校基本調査</td> <td>毎年</td> <td>全学校 (約1,300校)</td> <td>学校に関する基本的事項（学校数、児童生徒数等）を捉える。</td> </tr> <tr> <td>学校保健統計調査</td> <td>毎年</td> <td>学校 (170校)</td> <td>幼児・児童・生徒の発育や健康状態を捉える。</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 国委託統計／周期調査</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>周期</th> <th>調査対象</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会生活基本調査</td> <td>5年</td> <td>世帯 (約2,040世帯)</td> <td>国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする。</td> </tr> <tr> <td>経済センサス-活動調査</td> <td>5年</td> <td>民営事業所 (約123,000事業所) 国及び地方公共団体の事業所 (約3,100事業所)</td> <td>我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の状態を全国及び地域別に明らかにする。</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 県単統計／経常調査</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>周期</th> <th>調査対象</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県常住人口調査</td> <td>毎月</td> <td>全市町村 (44市町村)</td> <td>国勢調査人口を基礎として、市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を捉える。</td> </tr> <tr> <td>茨城県景気ウォッチャー調査</td> <td>四半期</td> <td>個人 (5地域で50人ずつ)</td> <td>地域ごとの景気の動向（現状・先行き判断）を把握する。</td> </tr> </tbody> </table>	調査名	周期	調査対象	内容	労働力調査	毎月	世帯 (約1,000世帯)	国民の就業・不就業の状態の変化を捉え、雇用政策等の基礎資料とする。	小売物価統計調査	毎月	店舗等 (約340店舗等)	小売価格等を調査し、物価水準の変動と地域差を捉える。	家計調査	毎月	世帯 (156世帯)	国民生活を家計収支の面から調査し、経済・社会政策の資料とする。	毎月勤労統計調査	毎月	事業所 (約900事業所)	雇用、給与、労働時間の変動を捉え、経済、労働政策の資料とする。	学校基本調査	毎年	全学校 (約1,300校)	学校に関する基本的事項（学校数、児童生徒数等）を捉える。	学校保健統計調査	毎年	学校 (170校)	幼児・児童・生徒の発育や健康状態を捉える。	調査名	周期	調査対象	内容	社会生活基本調査	5年	世帯 (約2,040世帯)	国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする。	経済センサス-活動調査	5年	民営事業所 (約123,000事業所) 国及び地方公共団体の事業所 (約3,100事業所)	我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の状態を全国及び地域別に明らかにする。	調査名	周期	調査対象	内容	茨城県常住人口調査	毎月	全市町村 (44市町村)	国勢調査人口を基礎として、市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を捉える。	茨城県景気ウォッチャー調査	四半期	個人 (5地域で50人ずつ)	地域ごとの景気の動向（現状・先行き判断）を把握する。	千円 336,572
調査名	周期	調査対象	内容																																																			
労働力調査	毎月	世帯 (約1,000世帯)	国民の就業・不就業の状態の変化を捉え、雇用政策等の基礎資料とする。																																																			
小売物価統計調査	毎月	店舗等 (約340店舗等)	小売価格等を調査し、物価水準の変動と地域差を捉える。																																																			
家計調査	毎月	世帯 (156世帯)	国民生活を家計収支の面から調査し、経済・社会政策の資料とする。																																																			
毎月勤労統計調査	毎月	事業所 (約900事業所)	雇用、給与、労働時間の変動を捉え、経済、労働政策の資料とする。																																																			
学校基本調査	毎年	全学校 (約1,300校)	学校に関する基本的事項（学校数、児童生徒数等）を捉える。																																																			
学校保健統計調査	毎年	学校 (170校)	幼児・児童・生徒の発育や健康状態を捉える。																																																			
調査名	周期	調査対象	内容																																																			
社会生活基本調査	5年	世帯 (約2,040世帯)	国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする。																																																			
経済センサス-活動調査	5年	民営事業所 (約123,000事業所) 国及び地方公共団体の事業所 (約3,100事業所)	我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の状態を全国及び地域別に明らかにする。																																																			
調査名	周期	調査対象	内容																																																			
茨城県常住人口調査	毎月	全市町村 (44市町村)	国勢調査人口を基礎として、市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を捉える。																																																			
茨城県景気ウォッチャー調査	四半期	個人 (5地域で50人ずつ)	地域ごとの景気の動向（現状・先行き判断）を把握する。																																																			

事 項 名	概 要	予算額														
	<p>4 県単統計／周期調査</p> <table border="1" data-bbox="379 302 1423 454"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>周期</th> <th>調査対象</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物資流通調査</td> <td>5年</td> <td>製造業、卸売業及び小売業を営む事業所</td> <td>製造品及び商品等の県内・県外事業者の取引状況を明らかにし、産業連関表作成等の基礎資料とする。</td> </tr> </tbody> </table>	調査名	周期	調査対象	内 容	物資流通調査	5年	製造業、卸売業及び小売業を営む事業所	製造品及び商品等の県内・県外事業者の取引状況を明らかにし、産業連関表作成等の基礎資料とする。							
調査名	周期	調査対象	内 容													
物資流通調査	5年	製造業、卸売業及び小売業を営む事業所	製造品及び商品等の県内・県外事業者の取引状況を明らかにし、産業連関表作成等の基礎資料とする。													
<p>II 統計の加工・分析の推進</p>	<p>1 加工（二次）統計資料の作成及び公表 各種統計データを加工・編成して、行政における各種施策立案や地域分析のための基礎資料とするほか、県内経済の動向に関する情報を公表する。 〔作成指標〕</p> <table border="1" data-bbox="395 680 1216 904"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県民経済計算</td> <td>県内総生産、経済成長率、県民所得等、県経済の実態を明らかにする。</td> </tr> <tr> <td>産業連関表</td> <td>産業、家計、政府間の財・サービスの取引状況を明らかにする。</td> </tr> <tr> <td>経済諸指標</td> <td>景気や物価等の動向を示す指標を作成する。</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 政策形成支援事業 行政における統計データの利活用や経済波及効果の分析を支援する。</p> <p>【令和7年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データサイエンス研修会・ワークショップの開催 ・経済波及効果分析手法研修会の開催 ・統計データ分析ポータルの運用 ・茨城大学との共同研究（人口減少対策等シミュレーターの開発） 	調査名	内 容	県民経済計算	県内総生産、経済成長率、県民所得等、県経済の実態を明らかにする。	産業連関表	産業、家計、政府間の財・サービスの取引状況を明らかにする。	経済諸指標	景気や物価等の動向を示す指標を作成する。	<p>千円 4,406</p>						
調査名	内 容															
県民経済計算	県内総生産、経済成長率、県民所得等、県経済の実態を明らかにする。															
産業連関表	産業、家計、政府間の財・サービスの取引状況を明らかにする。															
経済諸指標	景気や物価等の動向を示す指標を作成する。															
<p>III 統計調査結果等の公表</p>	<p>統計の役割が十分に発揮されるよう、信頼性の高い、有用で利用しやすい統計を適時かつ確実に提供する。</p>	<p>千円 11,870</p>														
<p>IV 統計の普及啓発</p>	<p>個人情報保護意識の高まり等による厳しい統計調査環境の中、統計に対する理解を深め、統計調査を円滑に実施するため、統計実務者研修、統計功労者表彰や統計グラフコンクールの実施のほか、インターネット等を活用して、統計の普及啓発を図る。</p> <p>【令和7年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="395 1691 1216 1995"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>統計実務者研修</td> <td>地方統計職員業務研修会、統計調査員研修会</td> </tr> <tr> <td>統計功労者表彰</td> <td>統計調査員、事業所、統計グラフコンクール入賞者等の表彰</td> </tr> <tr> <td>統計グラフコンクール</td> <td>応募数：1,443点、制作者数：2,555人</td> </tr> <tr> <td>統計出前授業</td> <td>つくば市立みどりの南小学校ほか3校</td> </tr> <tr> <td>統計書の発行</td> <td>茨城早わかり、市町村早わかり、統計年鑑</td> </tr> <tr> <td>SNSによる情報発信</td> <td>インプレッション数（表示回数）：約6万回</td> </tr> </tbody> </table> <p>（参考）2026年版茨城県民手帳25,000部発行（茨城県統計協会）</p>	項 目	実 績	統計実務者研修	地方統計職員業務研修会、統計調査員研修会	統計功労者表彰	統計調査員、事業所、統計グラフコンクール入賞者等の表彰	統計グラフコンクール	応募数：1,443点、制作者数：2,555人	統計出前授業	つくば市立みどりの南小学校ほか3校	統計書の発行	茨城早わかり、市町村早わかり、統計年鑑	SNSによる情報発信	インプレッション数（表示回数）：約6万回	<p>千円 11,870</p>
項 目	実 績															
統計実務者研修	地方統計職員業務研修会、統計調査員研修会															
統計功労者表彰	統計調査員、事業所、統計グラフコンクール入賞者等の表彰															
統計グラフコンクール	応募数：1,443点、制作者数：2,555人															
統計出前授業	つくば市立みどりの南小学校ほか3校															
統計書の発行	茨城早わかり、市町村早わかり、統計年鑑															
SNSによる情報発信	インプレッション数（表示回数）：約6万回															

【令和8年度施策の概要】

安定した水資源の確保を図るため、水資源開発事業を促進するとともに、地下水の保全と適正利用に努める。


また、安全で安心できる良質な水道水を将来にわたり安定的に供給するため、水道施設の効率的運用や整備、普及促進等により基盤強化を図るとともに、渇水や災害など緊急時にも安定した給水ができるよう施設や体制の整備を促進する。

さらに、圏央道沿線等における企業立地を支援するため、工業用水道の整備を促進する。



〔霞ヶ浦と帆引き船〕

- ┆ ≪主な事務事業≫
- ┆ I 水資源の利活用
- ┆ II 水道の基盤強化

事項名	概要	予算額						
<p>I 水資源の利活用</p>	<p>1 水資源開発事業の促進 安定した水資源の確保を図るため、霞ヶ浦導水事業などの水資源開発事業に参画し、関係機関との所要の協議調整や、国等への要望活動等を実施する。 また、水資源の有限性、水資源開発施設の重要性等について県民の理解を深めるため、啓発活動を実施する。</p> <p>【令和7年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="467 1115 1238 1339"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業の進捗状況等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>霞ヶ浦導水 (国土交通省)</td> <td>・石岡トンネル、高浜機場工事 ・那珂川から桜川（千波湖）への試験通水の実施</td> </tr> <tr> <td>思川開発 (水資源機構)</td> <td>・南摩ダム本体工事（完成） ・導水路・送水路工事</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・霞ヶ浦導水事業建設負担金：241,328千円 ・県及び霞ヶ浦導水事業建設促進協議会による国等への要望活動の実施 ・中学生水の作文コンクールの実施(R7 応募作品 230件) ・水資源啓発リーフレットの配布、パネル展示 <p>2 地下水の保全・利用対策 地下水採取を「茨城県地下水の採取の適正化に関する条例」に基づく許可制とし、地盤沈下の防止や地下水の保全と適正利用を推進する。</p> <p>〔条例による規制対象〕 鹿行・県南・県西（30市町村）で、一定基準を超える揚水機の設置</p>  <p>■ 条例指定地域</p> <p>【令和7年度実績】 新規・更新等許可件数 125件</p>	事業名	事業の進捗状況等	霞ヶ浦導水 (国土交通省)	・石岡トンネル、高浜機場工事 ・那珂川から桜川（千波湖）への試験通水の実施	思川開発 (水資源機構)	・南摩ダム本体工事（完成） ・導水路・送水路工事	<p>千円 739,281</p>
事業名	事業の進捗状況等							
霞ヶ浦導水 (国土交通省)	・石岡トンネル、高浜機場工事 ・那珂川から桜川（千波湖）への試験通水の実施							
思川開発 (水資源機構)	・南摩ダム本体工事（完成） ・導水路・送水路工事							

事 項 名	概 要	予算額				
	<p>3 渇水対策の調整 渇水時において、関係機関と渇水対策に係る連絡調整等を行い、合理的な水利用を推進する。</p> <p>【令和7年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県渇水対策連絡会議 1回開催 <p>4 霞ヶ浦開発事業管理費の負担 工業用水の水源を安定的に確保するとともに、関係機関との協議調整等により、低廉かつ安定的な工業用水が供給できるよう事業を促進する。</p> <p>【令和7年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 霞ヶ浦開発事業管理費負担金：94,977千円 <p>5 工業用水道事業の促進 圏央道沿線等における企業立地の支援や地盤沈下等の要因となる地下水から工業用水道への転換を図るため、関係課と連携して工業用水道の整備を促進する。</p>					
<p>II 水道の基盤強化</p>	<p>1 水道の普及促進</p> <p>(1) 安全・安心な上水道への接続の支援 飲用井戸から上水道に転換する際に支払う水道加入に係る経費（加入負担金及び工事費）の減免等を行う水道事業者（市町村等）に対し支援する。</p> <p>(ア) 補 助 先：減免等を実施している市町村及び水道企業団</p> <p>(イ) 対象経費：水道加入時に必要な経費（加入負担金等）への助成</p> <p>(ウ) 補 助 率：県 10/10（上限 60 千円／1 件）</p> <p>(エ) 事業期間：令和 8 年度～令和 10 年度（予定）</p> <p>【令和7年度実績※】</p> <table border="1" data-bbox="491 1693 1233 1778"> <thead> <tr> <th>補助対象事業者</th> <th>交付決定額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土浦市 外 29 事業者</td> <td>211,511</td> </tr> </tbody> </table> <p>※従前の水道普及促進支援事業（新規水道加入世帯が支払う加入負担金の減免を行う水道事業者への補助）の実績</p>	補助対象事業者	交付決定額（千円）	土浦市 外 29 事業者	211,511	<p>千円 2,686,482</p>
補助対象事業者	交付決定額（千円）					
土浦市 外 29 事業者	211,511					

事 項 名	概 要	予算額							
	<p>(2) 啓発活動の実施 水道に対する県民の理解を深めるため、ホームページによる情報の提供等による啓発活動を行う。</p> <p>【令和7年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="488 472 1270 759"> <thead> <tr> <th data-bbox="488 472 754 515">項目</th> <th data-bbox="754 472 1270 515">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="488 515 754 595">県内水道普及状況の新聞掲載</td> <td data-bbox="754 515 1270 595">・茨城新聞（6月1日朝刊） ・日本工業経済新聞（5月31日朝刊）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="488 595 754 759">水道普及啓発</td> <td data-bbox="754 595 1270 759">・ポスター掲示（水道普及率の低い地域の県立高校33校等、県庁2階県政広報コーナー） ・パンフレット配布</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 経営の一体化の推進 企業局を統合先とする「水道事業の経営の一体化に関する基本協定」を28市町村等と締結したことを踏まえ、具体的な広域連携の実現に向けた整備内容などを記載した水道基盤強化計画を策定する。</p> <p>(参考) 経営の一体化に関する基本協定を締結した市町村等</p> <table border="1" data-bbox="480 1088 1278 1391"> <tr> <td data-bbox="480 1088 1278 1391"> <p>古河市、石岡市、結城市、下妻市、常総市、笠間市、鹿嶋市、潮来市、常陸大宮市、筑西市、坂東市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、行方市、鉾田市、つくばみらい市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、大子町、美浦村、阿見町、河内町、八千代町、湖北水道企業団、栃木県野木町※</p> <p>※栃木県野木町は、現状、古河市と浄水場を共同で設置</p> </td> </tr> </table> <p>3 水道施設整備指導監督事業 防災・安全交付金事業等（国直接補助）について、対象事業体に対し、事業計画、交付申請、施設工事等の指導監督を行う。</p> <p>(参考) 水道施設の整備・耐震化等に係る防災・安全交付金事業 ○対象事業（補助率）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道事業の広域化に伴って行う施設整備(1/3) ・防災拠点等の重要施設に接続する配水管の耐震化(1/3) ・導水管・送水管の耐震化(1/3) ・老朽化した基幹管路の耐震化(1/4) など 	項目	実績	県内水道普及状況の新聞掲載	・茨城新聞（6月1日朝刊） ・日本工業経済新聞（5月31日朝刊）	水道普及啓発	・ポスター掲示（水道普及率の低い地域の県立高校33校等、県庁2階県政広報コーナー） ・パンフレット配布	<p>古河市、石岡市、結城市、下妻市、常総市、笠間市、鹿嶋市、潮来市、常陸大宮市、筑西市、坂東市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、行方市、鉾田市、つくばみらい市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、大子町、美浦村、阿見町、河内町、八千代町、湖北水道企業団、栃木県野木町※</p> <p>※栃木県野木町は、現状、古河市と浄水場を共同で設置</p>	
項目	実績								
県内水道普及状況の新聞掲載	・茨城新聞（6月1日朝刊） ・日本工業経済新聞（5月31日朝刊）								
水道普及啓発	・ポスター掲示（水道普及率の低い地域の県立高校33校等、県庁2階県政広報コーナー） ・パンフレット配布								
<p>古河市、石岡市、結城市、下妻市、常総市、笠間市、鹿嶋市、潮来市、常陸大宮市、筑西市、坂東市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、行方市、鉾田市、つくばみらい市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、大子町、美浦村、阿見町、河内町、八千代町、湖北水道企業団、栃木県野木町※</p> <p>※栃木県野木町は、現状、古河市と浄水場を共同で設置</p>									

事 項 名	概 要	予算額																						
	<p>【令和7年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="488 315 1272 398"> <thead> <tr> <th>対象事業体</th> <th>事業数</th> <th>交付額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水戸市 外 21 事業体</td> <td>48 事業</td> <td>2,111,090(※)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※防災・安全交付金移行前の生活基盤施設耐震化等交付金分を含む</p> <p>4 広域水道用水供給事業の促進 広域水道用水供給事業の経営基盤の強化等を図るため、企業局の水道事業会計へ出資等を行う。</p> <p>【令和7年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="488 719 1195 929"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>出資額等(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水道事業出資金</td> <td>3,770,000</td> </tr> <tr> <td>水道事業補助金</td> <td>331,449</td> </tr> <tr> <td>水道事業貸付金</td> <td>77,479</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,178,928</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 水道施設整備の許認可・指導 「水道法」及び「茨城県安全な飲料水の確保に関する条例」に基づき、事業認可、工事設計の確認、立入検査等を行い、計画的な施設整備と維持管理の適正化を図る。</p> <p>6 水道水の安全確保対策 安全な飲料水を確保するため、水道水と井戸水について行政の見地から水質検査を実施し、水質管理の指導及び一般飲料水の衛生指導等を行う。</p> <p>【令和7年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="488 1413 1272 1700"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地下水質監視測定事業に伴う井戸水の飲用指導</td> <td>・井戸 223 ヶ所(延べ) ※水質検査は、県民生活環境部環境対策課で実施</td> </tr> <tr> <td>病原性微生物等実態調査</td> <td>・1 事業者 1 浄水場 ※調査測定は衛生研究所で実施</td> </tr> </tbody> </table>	対象事業体	事業数	交付額(千円)	水戸市 外 21 事業体	48 事業	2,111,090(※)	事業名	出資額等(千円)	水道事業出資金	3,770,000	水道事業補助金	331,449	水道事業貸付金	77,479	合計	4,178,928	項目	実績	地下水質監視測定事業に伴う井戸水の飲用指導	・井戸 223 ヶ所(延べ) ※水質検査は、県民生活環境部環境対策課で実施	病原性微生物等実態調査	・1 事業者 1 浄水場 ※調査測定は衛生研究所で実施	
対象事業体	事業数	交付額(千円)																						
水戸市 外 21 事業体	48 事業	2,111,090(※)																						
事業名	出資額等(千円)																							
水道事業出資金	3,770,000																							
水道事業補助金	331,449																							
水道事業貸付金	77,479																							
合計	4,178,928																							
項目	実績																							
地下水質監視測定事業に伴う井戸水の飲用指導	・井戸 223 ヶ所(延べ) ※水質検査は、県民生活環境部環境対策課で実施																							
病原性微生物等実態調査	・1 事業者 1 浄水場 ※調査測定は衛生研究所で実施																							

スポーツ推進課

【令和8年度施策の概要】

県民誰もが、自分に合ったスポーツの楽しみ方をできるよう、地域における生涯スポーツ推進体制の確立やプロスポーツと連携した地域振興を図る。

また、つくば霞ヶ浦りんりんロードをはじめとした県内のサイクルルートにおける受入環境整備や国内外への情報発信を行うとともに、県内各地の特色を最大限に活かしたサイクルツーリズムに全県的に取り組み、地域の活性化を図る。



〔つくば霞ヶ浦りんりんロード〕

「主要な事務事業」
I スポーツ振興施策の推進

事項名	概要	予算額
I スポーツ振興施策の推進	<p>1 県生涯スポーツ推進事業</p> <p>(1) 生涯スポーツ指導者の養成 専門知識や高い指導技術の修得を目的とした指導者養成講習会を実施するとともに、市町村と連携し、養成した指導者の活躍の場を設けるなど、活用の促進を図る。</p> <p>(2) スポーツリーダーバンクの充実 スポーツ・レクリエーション団体等から推薦された指導者並びに生涯スポーツ指導員養成講習会を受講した者の県スポーツリーダーバンクへの登録を促すとともに、その情報を県民へ広く周知し、指導員の活用を図る。</p> <p>(3) スポーツの推進による地域活性化 「観る」スポーツへの関わりを増やすため、プロスポーツチームの活動や大規模スポーツ大会のPR等を支援し、スポーツを活用した地域振興を図る。</p> <p>(4) スポーツ情報ホームページ運営 県民に広くスポーツイベントやスポーツ施設、スポーツ指導者等の情報提供を行い、スポーツに対する関心度の向上を図る。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">  <div style="text-align: center;"> <p>スポーツ情報ポータルサイト 「Spoiba」</p>  </div> </div>	<p>千円 219,141</p>

事 項 名	概 要	予算額														
	<p>【令和7年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="453 309 1273 499"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>実績等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県生涯スポーツ指導員養成講習会兼 スポーツリーダーバンク登録指導者講習会</td> <td>受講者 9人</td> </tr> <tr> <td>茨城県スポーツリーダーバンク登録指導者</td> <td>419人 (R8.3.31現在)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 りんりんスクエア土浦施設運営費 つくば霞ヶ浦りんりんロードのサイクリング拠点施設である、りんりんスクエア土浦の管理運営を行う。 ・指定管理者：(株)アトレ ・指定管理期間：10年（2018.3.29～2028.3.31）</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>3 サイクルツーリズム推進事業 (1) 誘客の促進 ライドイベントの実施や旅行業者向けにツアープランを提案することなどにより、国内外からの誘客を図る。</p> <p>【令和7年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="453 1305 1273 1760"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>実績等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>いばらき山・海・湖 サイクリングスタ ンプラリー2025</td> <td>[内容] スタンプ獲得数に応じ県産品 等が当たるキャンペーンの 実施 [開催期間] 11月14日～3月1日 [スタンプか所数] 41か所</td> </tr> <tr> <td>国内外展示会、イ ベント等への出展</td> <td>[出展回数] 国内12件、海外1件</td> </tr> <tr> <td>旅行会社への営業</td> <td>[旅行会社] 国内向け7社 海外向け20社（在京ランドオペレー ター含む）</td> </tr> </tbody> </table>	項 目	実績等	茨城県生涯スポーツ指導員養成講習会兼 スポーツリーダーバンク登録指導者講習会	受講者 9人	茨城県スポーツリーダーバンク登録指導者	419人 (R8.3.31現在)	項 目	実績等	いばらき山・海・湖 サイクリングスタ ンプラリー2025	[内容] スタンプ獲得数に応じ県産品 等が当たるキャンペーンの 実施 [開催期間] 11月14日～3月1日 [スタンプか所数] 41か所	国内外展示会、イ ベント等への出展	[出展回数] 国内12件、海外1件	旅行会社への営業	[旅行会社] 国内向け7社 海外向け20社（在京ランドオペレー ター含む）	
項 目	実績等															
茨城県生涯スポーツ指導員養成講習会兼 スポーツリーダーバンク登録指導者講習会	受講者 9人															
茨城県スポーツリーダーバンク登録指導者	419人 (R8.3.31現在)															
項 目	実績等															
いばらき山・海・湖 サイクリングスタ ンプラリー2025	[内容] スタンプ獲得数に応じ県産品 等が当たるキャンペーンの 実施 [開催期間] 11月14日～3月1日 [スタンプか所数] 41か所															
国内外展示会、イ ベント等への出展	[出展回数] 国内12件、海外1件															
旅行会社への営業	[旅行会社] 国内向け7社 海外向け20社（在京ランドオペレー ター含む）															

事 項 名	概 要	予算額								
	<p>(2) 受入環境の整備 各種サイクリング拠点の整備支援や、サイクリストにやさしい宿の利用促進を図る。</p> <p>【令和7年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="454 472 1276 1093"> <thead> <tr> <th data-bbox="454 472 815 524">項 目</th> <th data-bbox="815 472 1276 524">実績等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="454 524 815 725">サイクリング拠点施設の整備支援</td> <td data-bbox="815 524 1276 725">[対象施設] サイクリングの発着点となり、休憩や飲食機能を備えた施設 [補助先] 1施設 [補助額] 計 259千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="454 725 815 969">サイクリストにやさしい宿の認定、PRパンフレットの作成</td> <td data-bbox="815 725 1276 969">[認定施設数] 69施設 (R8.3.31現在) [PRパンフレット] 奥久慈里山ヒルクライムルート沿線 15施設を紹介するパンフレット (日英繁各 2,000部)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="454 969 815 1093">いばらきサイクリングサポートライダーの育成 (講座実施)</td> <td data-bbox="815 969 1276 1093">[内容] 育成講座 2回開催 既存ライダー向け (R8.2.14-15) 新規ライダー向け (R8.3.28-29)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 情報発信の強化 インフルエンサー等を活用した情報発信や、ポータルサイトの充実により、効果的なPRに努める。</p> <div data-bbox="497 1267 992 1832" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="1050 1709 1222 1749">ポータルサイト 「サイクリングいばらき」</p> 	項 目	実績等	サイクリング拠点施設の整備支援	[対象施設] サイクリングの発着点となり、休憩や飲食機能を備えた施設 [補助先] 1施設 [補助額] 計 259千円	サイクリストにやさしい宿の認定、PRパンフレットの作成	[認定施設数] 69施設 (R8.3.31現在) [PRパンフレット] 奥久慈里山ヒルクライムルート沿線 15施設を紹介するパンフレット (日英繁各 2,000部)	いばらきサイクリングサポートライダーの育成 (講座実施)	[内容] 育成講座 2回開催 既存ライダー向け (R8.2.14-15) 新規ライダー向け (R8.3.28-29)	
項 目	実績等									
サイクリング拠点施設の整備支援	[対象施設] サイクリングの発着点となり、休憩や飲食機能を備えた施設 [補助先] 1施設 [補助額] 計 259千円									
サイクリストにやさしい宿の認定、PRパンフレットの作成	[認定施設数] 69施設 (R8.3.31現在) [PRパンフレット] 奥久慈里山ヒルクライムルート沿線 15施設を紹介するパンフレット (日英繁各 2,000部)									
いばらきサイクリングサポートライダーの育成 (講座実施)	[内容] 育成講座 2回開催 既存ライダー向け (R8.2.14-15) 新規ライダー向け (R8.3.28-29)									

事 項 名	概 要	予算額
	<p>(4) 利活用推進協議会の運営等 つくば霞ヶ浦りんりんロード、奥久慈里山ヒルクライムルート、大洗・ひたち海浜シーサイドルートの利活用推進協議会の運営、情報発信、誘客の取組などを行う。</p> <p>【令和7年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外におけるイベント等での情報発信（各ルートのチラシやマップ等を配布） ・サイクリスト受入協力施設へサイクルラックやのぼり等を配布 ・ルートを活用したサイクリングイベントへの支援等 <p>4 アウトドアスポーツイベント事業 本県が誇るサイクルルート「奥久慈里山ヒルクライムルート」とトレイルコース「常陸国ロングトレイル」を活用したサバイバルレースを開催し、両コースの認知度向上や県北エリアの魅力発信を図る</p>	

県北振興局

【令和8年度施策の概要】



県北地域は人口減少が急激に進むなど厳しい状況にあり、地域の活力を維持していくことが喫緊の課題である。このため、県北振興局が中心となり、関係部局や市町等と緊密に連携を図りながら各種施策を推進し県北地域の振興を図る。

また、過疎市町が実施する生活環境基盤の整備等に係る各種事業を支援し、過疎地域の持続的発展を推進していく。






[常陸国ロングトレイルロゴデザイン]

<p>《主な事務事業》</p> <p>I 県北地域の振興</p> <p>II 過疎地域の持続的発展の支援</p>
--

事項名	概要	予算額									
I 県北地域の振興	<p>1 県北振興施策の総合的な推進</p> <p>県北振興の取組を全庁的に推進し、チャレンジプランNEXT※に掲げている施策を着実に推進していくため、県北振興推進会議を開催して各部局と情報を共有するほか、関係課と連携し、積極的かつ効果的な施策の展開を図る。</p> <p>※県北6市町を対象として、地域の目指す将来像を実現するための基本的な考え方や施策について体系的に整理したもの。</p> <p>【令和7年度実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会議名</th> <th>開催日</th> <th>協議事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県北振興推進会議</td> <td>5月19日 9月1日</td> <td>・チャレンジプランNEXTに係る事業の進捗状況等</td> </tr> <tr> <td>地域振興担当課長等会議</td> <td>5月23日 8月19日 2月17日</td> <td>・県北振興局事業、各市町事業について意見・情報交換</td> </tr> </tbody> </table> <p>※随時、市町を訪問し、首長及び担当課長と意見交換を実施</p> <p>2 県北起業家育成事業</p> <p>県北地域における地域課題をビジネスにより解決するため、茨城県北地域おこし協力隊（起業・複業型）への活動支援等を通じて地域の活性化を図る。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>[茨城県北地域おこし協力隊の活動内容]</p>	会議名	開催日	協議事項	県北振興推進会議	5月19日 9月1日	・チャレンジプランNEXTに係る事業の進捗状況等	地域振興担当課長等会議	5月23日 8月19日 2月17日	・県北振興局事業、各市町事業について意見・情報交換	<p>千円</p> <p>451,457</p>
会議名	開催日	協議事項									
県北振興推進会議	5月19日 9月1日	・チャレンジプランNEXTに係る事業の進捗状況等									
地域振興担当課長等会議	5月23日 8月19日 2月17日	・県北振興局事業、各市町事業について意見・情報交換									

事 項 名	概 要	予算額												
	<p>【令和7年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="467 353 1281 904"> <thead> <tr> <th data-bbox="467 353 647 394">項目</th> <th data-bbox="647 353 887 394">事業内容</th> <th data-bbox="887 353 1281 394">実績等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="467 394 647 904">茨城県北地域おこし協力隊（起業・複業型）の活用</td> <td data-bbox="647 394 887 904">地域おこし協力隊の採用・活動支援</td> <td data-bbox="887 394 1281 904"> 委嘱者 26 人（R8.3.31 現在） 【現隊員の活動内容】 ・生成 AI を活用した中小企業の海外展開支援 ・里山でのアウトドアサウナ事業の運営 等 【任期满了による卒業隊員の状況】 ・16 人中、16 人が定着 ・小中学生向けプログラミング教室の運営 ・地域文化を題材としたドキュメンタリー映像制作 等 </td> </tr> </tbody> </table> <p>3 県北中小企業意識改革事業</p> <p>県北地域の中小企業を対象に、本質的経営課題に対する「気づき」を促すセミナーの開催やビジネスプランの策定支援を行い、企業の新事業展開を後押しし、その成果を広く発信することで、地域の産業振興を図る。</p> <p>【令和7年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="467 1227 1270 1431"> <thead> <tr> <th data-bbox="467 1227 794 1267">項目</th> <th data-bbox="794 1227 1270 1267">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="467 1267 794 1346">セミナーの開催</td> <td data-bbox="794 1267 1270 1346">2 回実施 参加者 延べ 135 人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 1346 794 1431">ビジネスプランの策定支援（アイデアソンの開催）</td> <td data-bbox="794 1346 1270 1431">6 回実施 参加者 延べ 656 人</td> </tr> </tbody> </table> <div data-bbox="443 1458 1278 1704">  </div> <p data-bbox="746 1715 991 1742">〔アイデアソンの開催〕</p>	項目	事業内容	実績等	茨城県北地域おこし協力隊（起業・複業型）の活用	地域おこし協力隊の採用・活動支援	委嘱者 26 人（R8.3.31 現在） 【現隊員の活動内容】 ・生成 AI を活用した中小企業の海外展開支援 ・里山でのアウトドアサウナ事業の運営 等 【任期满了による卒業隊員の状況】 ・16 人中、16 人が定着 ・小中学生向けプログラミング教室の運営 ・地域文化を題材としたドキュメンタリー映像制作 等	項目	実績	セミナーの開催	2 回実施 参加者 延べ 135 人	ビジネスプランの策定支援（アイデアソンの開催）	6 回実施 参加者 延べ 656 人	
項目	事業内容	実績等												
茨城県北地域おこし協力隊（起業・複業型）の活用	地域おこし協力隊の採用・活動支援	委嘱者 26 人（R8.3.31 現在） 【現隊員の活動内容】 ・生成 AI を活用した中小企業の海外展開支援 ・里山でのアウトドアサウナ事業の運営 等 【任期满了による卒業隊員の状況】 ・16 人中、16 人が定着 ・小中学生向けプログラミング教室の運営 ・地域文化を題材としたドキュメンタリー映像制作 等												
項目	実績													
セミナーの開催	2 回実施 参加者 延べ 135 人													
ビジネスプランの策定支援（アイデアソンの開催）	6 回実施 参加者 延べ 656 人													

事 項 名	概 要	予算額																								
	<p>4 県北ニューツーリズム推進事業 県北地域に点在する多様な地域資源（食や温泉、歴史・文化、アクティビティ等）をロングトレイルコースでつなぐことにより、新しい滞在・体験型のツーリズムを推進する。</p>  <p>[常陸国ロングトレイル上からの風景]</p> <p>(1) 常陸国ロングトレイルの整備・活用等</p> <p>【令和7年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="464 674 1270 1122"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コースの整備等</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> コースの土地使用に係る関係者との調整、コースの下草刈り及び案内道標の製作・設置 常陸大宮市（高部宿）～大子町（下野宮）の区間を整備 ※一部権利関係の調整が難航しているため、令和8年度も引き続き同区間の整備を実施予定。 </td> </tr> <tr> <td>情報発信</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> WEBサイトの運営 コースマップ・ガイドマップの作成 </td> </tr> <tr> <td>来訪者数</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 約11万8千人（速報値） （R6年度：約10万5千人） </td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 周遊型観光への誘引及び取組支援</p> <p>【令和7年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 登山アプリと連携したデジタルバッジキャンペーンの実施 <table border="1" data-bbox="464 1323 1270 1447"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デジタルバッジキャンペーンの実施</td> <td> 11月1日～2月28日 キャンペーン参加者 6,027人（実人数） </td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) インバウンド向けコンテンツ造成及びプロモーション インバウンドを見据えた誘客促進と、効果的で魅力的なプロモーションの展開により、国外からの交流人口を拡大する。</p> <p>【令和7年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="464 1693 1270 1973"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンテンツ造成</td> <td>2エリア造成</td> </tr> <tr> <td>・インバウンド向けガイド研修の実施</td> <td>1回実施 参加者4人</td> </tr> <tr> <td>・モニターツアーの実施</td> <td>1回実施 モニター2人</td> </tr> <tr> <td>・ファムツアーの実施</td> <td>6回実施 旅行会社数 延べ10社</td> </tr> <tr> <td>・ウェビナーの実施</td> <td>2回実施 参加者 延べ65人</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	コースの整備等	<ul style="list-style-type: none"> コースの土地使用に係る関係者との調整、コースの下草刈り及び案内道標の製作・設置 常陸大宮市（高部宿）～大子町（下野宮）の区間を整備 ※一部権利関係の調整が難航しているため、令和8年度も引き続き同区間の整備を実施予定。 	情報発信	<ul style="list-style-type: none"> WEBサイトの運営 コースマップ・ガイドマップの作成 	来訪者数	<ul style="list-style-type: none"> 約11万8千人（速報値） （R6年度：約10万5千人） 	項目	実績	デジタルバッジキャンペーンの実施	11月1日～2月28日 キャンペーン参加者 6,027人（実人数）	項目	実績	コンテンツ造成	2エリア造成	・インバウンド向けガイド研修の実施	1回実施 参加者4人	・モニターツアーの実施	1回実施 モニター2人	・ファムツアーの実施	6回実施 旅行会社数 延べ10社	・ウェビナーの実施	2回実施 参加者 延べ65人	
項目	実績																									
コースの整備等	<ul style="list-style-type: none"> コースの土地使用に係る関係者との調整、コースの下草刈り及び案内道標の製作・設置 常陸大宮市（高部宿）～大子町（下野宮）の区間を整備 ※一部権利関係の調整が難航しているため、令和8年度も引き続き同区間の整備を実施予定。 																									
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> WEBサイトの運営 コースマップ・ガイドマップの作成 																									
来訪者数	<ul style="list-style-type: none"> 約11万8千人（速報値） （R6年度：約10万5千人） 																									
項目	実績																									
デジタルバッジキャンペーンの実施	11月1日～2月28日 キャンペーン参加者 6,027人（実人数）																									
項目	実績																									
コンテンツ造成	2エリア造成																									
・インバウンド向けガイド研修の実施	1回実施 参加者4人																									
・モニターツアーの実施	1回実施 モニター2人																									
・ファムツアーの実施	6回実施 旅行会社数 延べ10社																									
・ウェビナーの実施	2回実施 参加者 延べ65人																									

事 項 名	概 要	予算額																
	<p>(4) 首都圏向け誘客及びプロモーション ロングトレイルを核とした「歩く旅」による交流人口拡大を図るため、首都圏をメインターゲットにした誘客促進及びプロモーションを実施。</p> <p>【令和7年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="464 510 1270 763"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・雑誌等によるプロモーション（特集記事掲載）</td> <td>1本掲載 雑誌名：TRAIL HEAD</td> </tr> <tr> <td>・モニタツアーの実施</td> <td>1回実施 モニター6人</td> </tr> <tr> <td>・首都圏開催イベント等におけるプロモーション</td> <td>1回参加（TOKYO OUTDOOR SHOW 2025）</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 日立共創プロジェクト推進事業 日立市と日立製作所の協働によるスマートシティの実現に向けた「共創プロジェクト」を促進し、県北地域の振興や地域課題の解決につなげていくため、スマート産業団地の整備に向けた取組などへの支援を行う。</p> <p>【令和7年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="464 1104 1270 1391"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・地域医療のデジタル化に向けた取組への支援</td> <td>日立市への補助：1,856千円</td> </tr> <tr> <td>・地域包括ケアシステムの構築に向けた取組への支援</td> <td>日立市への補助：1,007千円</td> </tr> <tr> <td>・日立市内県有施設への電気自動車導入</td> <td>日立保健所 5台、日立港区事業所 1台</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 県北里山ディスカバリー事業 県北地域山間部の多様な「里山資源」を活用し、地域一体となった誘客促進や観光消費額の拡大を図ることで、持続的な地域活力の創出を目指す。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div> <p style="text-align: center;">〔県北地域山間部の里山資源〕</p>	項目	実績	・雑誌等によるプロモーション（特集記事掲載）	1本掲載 雑誌名：TRAIL HEAD	・モニタツアーの実施	1回実施 モニター6人	・首都圏開催イベント等におけるプロモーション	1回参加（TOKYO OUTDOOR SHOW 2025）	項目	実績	・地域医療のデジタル化に向けた取組への支援	日立市への補助：1,856千円	・地域包括ケアシステムの構築に向けた取組への支援	日立市への補助：1,007千円	・日立市内県有施設への電気自動車導入	日立保健所 5台、日立港区事業所 1台	
項目	実績																	
・雑誌等によるプロモーション（特集記事掲載）	1本掲載 雑誌名：TRAIL HEAD																	
・モニタツアーの実施	1回実施 モニター6人																	
・首都圏開催イベント等におけるプロモーション	1回参加（TOKYO OUTDOOR SHOW 2025）																	
項目	実績																	
・地域医療のデジタル化に向けた取組への支援	日立市への補助：1,856千円																	
・地域包括ケアシステムの構築に向けた取組への支援	日立市への補助：1,007千円																	
・日立市内県有施設への電気自動車導入	日立保健所 5台、日立港区事業所 1台																	

事 項 名	概 要	予算額						
II 過疎地域の持続的発展の支援	<p>1 過疎地域の持続的発展の支援 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づき、過疎地域（県内 11 市町 23 地域）の振興を推進する。</p> <p>2 過疎地域持続的発展支援交付金 市町過疎計画に基づき、過疎市町が過疎対策事業債を財源として実施する事業に対し支援する。</p> <p>【令和 7 年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="475 656 1251 779"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>交付決定額</th> <th>主な取組</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>常陸太田市 外 10 市町</td> <td>65,186 千円</td> <td>・観光振興事業等</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 特定地域づくり事業協同組合の認定・指導 「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」に基づき、事業協同組合からの申請に対して審査を行い、特定地域づくり事業協同組合として認定するほか認定後の適切な運営に係る指導等を実施するとともに、制度を広く市町村に周知することで、人口の著しい急減に直面している地域における担い手の確保等を推進する。</p>	交付先	交付決定額	主な取組	常陸太田市 外 10 市町	65,186 千円	・観光振興事業等	千円 72,000
交付先	交付決定額	主な取組						
常陸太田市 外 10 市町	65,186 千円	・観光振興事業等						

6 予算課別一覧（一般会計）

令和8年4月1日現在

（単位：千円）

課名	区分	令和8年度 予算額	特定財源種目	金額	一般財源	備考
政策調整課		5,263,419	国庫支出金 諸収入 計	4,359,106 43,122 4,402,228	861,191	
計画推進課		498,408	国庫支出金 財産収入 繰入金 諸収入 計	126,495 6,632 93,597 49 226,773	271,635	
地域振興課		674,736	国庫支出金 財産収入 繰入金 諸収入 計	202,032 119,916 50,000 68 372,016	302,720	
交通政策課		814,903	国庫支出金 負担金 諸収入 県債 計	324,818 49,215 35 37,500 411,568	403,335	
情報システム課		4,308,377	国庫支出金 負担金 諸収入 県債 計	100,000 502,527 69,280 7,800 679,607	3,628,770	
統計課		586,580	国庫支出金 諸収入 計	548,950 146 549,096	37,484	
水政課		3,524,019	国庫支出金 諸収入 県債 計	239,877 43,956 2,605,800 2,889,633	634,386	
スポーツ推進課		307,554	国庫支出金 諸収入 計	151,887 4,694 156,581	150,973	
県北振興局		625,915	国庫支出金 諸収入 計	123,074 105 123,179	502,736	
政策企画部計		16,603,911	国庫支出金 負担金 財産収入 繰入金 諸収入 県債 計	6,176,239 551,742 126,548 143,597 161,455 2,651,100 9,810,681	6,793,230	

7 課別予算の概要

(1) 一般会計

(単位：千円)

事業	単位事業	予算額	特定財源種目金額				一般財源
			国庫支出金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入	
			寄附金	繰入金	諸収入	県債	
政策調整課							
電源立地促進対策費 計		5,022,366	4,359,106		43,084	620,176	
	電源立地地域対策交付金	4,402,190	4,359,106		43,084		
	原子力地域振興事業費補助	620,176				620,176	
政策調整費 計		241,053			38	241,015	
	職員給与費等	205,951				205,951	
	諸費	33,119			38	33,081	
	調整調査費	1,983				1,983	
政策調整課 計		5,263,419	4,359,106		43,122	861,191	

(単位：千円)

事業	単位事業	予算額	特定財源種目金額				一般財源
			国庫支出金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入	
			寄附金	繰入金	諸収入	県債	
計画推進課							
企画総務費 計		134,741			16		134,725
	職員給与費等	128,138					128,138
	諸費	6,603			16		6,587
企画推進費 計		363,667	126,495			6,632	136,910
				93,597	33		
企画推進費 計		3,658					3,658
	企画行政推進費	3,658					3,658
企画研究費 計		34,561					34,561
	研究事務費	34,561					34,561
移住交流推進費 計		217,537	126,495				91,009
					33		
	つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト事業費	73,176	31,839			16	41,321
	わくわく茨城生活実現事業費	144,361	94,656			17	49,688
地方創生費 計		107,911				6,632	7,682
				93,597			
	まち・ひと・しごと創生推進費	1,898					1,898
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金積立金	106,013		93,597		6,632	5,784
計画推進課 計		498,408	126,495			6,632	271,635
				93,597	49		

(単位：千円)

事業	単位事業	予算額	特定財源種目金額				一般財源
			国庫支出金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入	
			寄附金	繰入金	諸収入	県債	
地域振興課							
地域振興総務費 計		193,946			18		193,928
	職員給与費等	187,033					187,033
	諸費	6,913			18		6,895
計画調整費 計		366,808	187,682			119,916	9,193
	計画調整推進費	194,830	187,682		17		7,131
	いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出推進事業費	52,062		50,000			2,062
	カーボンニュートラル産業拠点創出推進基金積立金	119,916				119,916	
つくば・研究学園都市整備推進費 計		721					721
	学園都市整備推進費	721					721
県南県西地域振興費 計		9,146					9,146
	映像・芸術文化を生かしたまちづくり推進事業費	9,146					9,146
県央鹿行地域振興費 計		36,324	14,350				21,974
	ひたちなか大洗リゾート構想推進事業費	29,824	14,350				15,474
	鹿島臨海工業地帯競争力強化調査費	6,500					6,500
土地利用対策費 計		59,825			33		59,792
土地取引規制費 計		59,187			33		59,154
	土地取引規制費	17,929			17		17,912
	地価調査費	41,258			16		41,242
土地利用計画調整費 計		638					638
	土地利用計画調整費	638					638
ひたちなか地区整備推進費 計		7,966					7,966
	ひたちなか地区開発推進費	7,966					7,966
地域振興課 計		674,736	202,032	50,000	68	119,916	302,720

(単位：千円)

事業	単位事業	予算額	特定財源種目金額				一般財源	
			国庫支出金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入		
			寄附金	繰入金	諸収入	県債		
交通政策課								
交通体系整備費 計		695,595	324,818	49,215		35	37,500	284,027
	地域鉄道設備等整備促進費	86,396	81,586				4,600	210
	地方バス路線等支援事業費	173,663		49,215				124,448
	茨城県公共交通活性化推進事業費	9,535				35		9,500
	湊鉄道線支援事業費	42,244	9,244				32,900	100
	水郡線活性化支援事業費	2,010						2,010
	職員給与費等	85,773						85,773
	諸費	1,251						1,251
	新たな移動サービス導入等支援事業費	8,761						8,761
	水郡線利用促進事業費	17,180	17,180					
	運輸事業振興費	41,974						41,974
	地域公共交通経営改善支援事業費	206,808	206,808					
	いばらきモビリティ再編支援事業費	20,000	10,000					10,000
T X整備推進費 計		119,308						119,308
	T X推進対策事業費	1,285						1,285
	T X土浦延伸構想推進事業費	118,023						118,023
交通政策課 計		814,903	324,818	49,215		35	37,500	403,335

(単位：千円)

事業	単位事業	予算額	特定財源種目金額				一般財源
			国庫支出金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入	
			寄附金	繰入金	諸収入	県債	
情報システム課							
情報化推進費 計		4,308,377	100,000	502,527	69,280	7,800	3,628,770
情報化総務費 計		313,256			56,617		256,639
	職員給与費等	127,212					127,212
	運営管理費	186,044			56,617		129,427
電子県庁推進費 計		2,708,322				7,800	2,700,522
	D X推進事業費	101,116				7,800	93,316
	行政情報システム整備運営費	2,605,337					2,605,337
	コンピュータ関連設備等運営管理費	1,869					1,869
I Tネットワーク社会づくり推進費 計		1,041,843	100,000	502,527		0	439,316
	いばらきブロードバンドネットワーク整備運営費	1,038,927	100,000	502,527			436,400
	地域情報利用環境整備事業費	780					780
	I T推進費	2,136					2,136
連携システム整備運用費 計		244,956			12,663		232,293
	情報基盤運用事業費	210,128			12,663		197,465
	電子自治体構築推進費	34,828					34,828
情報システム課 計		4,308,377	100,000	502,527	69,280	7,800	3,628,770

(単位：千円)

事業	単位事業	予算額	特定財源種目金額				一般財源
			国庫支出金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入	
			寄附金	繰入金	諸収入	県債	
統計課							
県単統計費計		29,030			146		28,884
	諸費	9,429			96		9,333
	統計普及推進費	1,995					1,995
	加工統計作成費	4,872			17		4,855
	常住人口調査費	2,810					2,810
	統計調査環境整備費	8,827			33		8,794
	茨城県景気ウォッチャー調査費	571					571
	データサイエンス推進費	526					526
委託統計費計		557,550	548,950				8,600
	職員給与費等	215,738	207,138				8,600
	統計専任職員事務費	8,565	8,565				
	労働力調査費	49,855	49,855				
	小売物価統計調査費	15,663	15,663				
	家計調査費	29,791	29,791				
	学校基本調査費	1,935	1,935				
	学校保健統計調査費	394	394				
	毎月勤労統計調査費	25,333	25,333				
	調査員確保対策費	1,048	1,048				
	社会生活基本調査費	16,787	16,787				
	経済センサス費	192,441	192,441				
統計課計		586,580	548,950		146		37,484

(単位：千円)

事業	単位事業	予算額	特定財源種目金額				一般財源
			国庫支出金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入	
			寄附金	繰入金	諸収入	県債	
水政課							
水政費 計		3,427,409	239,877		43,956	2,605,800	537,776
水政総務費 計		98,256					98,256
	職員給与費等	94,551					94,551
	諸費	3,705					3,705
水資源対策費 計		30,589	2,091		33		28,465
	水需給調査調整費	28	28				
	水資源開発促進費	7,717			33		7,684
	地下水対策費	22,844	2,063				20,781
工業用水費 計		708,692	180,400		43,906	315,800	168,586
	工業用水水源確保費	708,692	180,400		43,906	315,800	168,586
水道施設指導費 計		79,338	57,386		17		21,935
	水道施設整備指導監督費	300	150				150
	水道普及整備促進費	60,441	50,400		17		10,024
	広域水道事業対策費	14,380	6,836				7,544
	簡易専用水道等事務処理特例交付金	304					304
	水道水安全確保対策費	3,913					3,913
公営企業管理費 計		2,510,534				2,290,000	220,534
	水道事業補助金	220,534					220,534
	水道事業出資金	2,290,000				2,290,000	
水道事業貸付金 計		96,610					96,610
	水道事業貸付金	96,610					96,610
水政課 計		3,524,019	239,877		43,956	2,605,800	634,386

(単位：千円)

事業	単位事業	予算額	特定財源種目金額				一般財源
			国庫支出金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入	
			寄附金	繰入金	諸収入	県債	
スポーツ推進課							
スポーツ推進費 計		307,554	151,887		4,694		150,973
スポーツ総務費 計		88,413			40		88,373
	職員給与費等	77,482			23		77,459
	諸費	10,931			17		10,914
スポーツ推進費 計		219,141	151,887		4,654		62,600
	県生涯スポーツ推進事業費	7,176					7,176
	りんりんスクエア土浦施設運営費	19,033			4,620		14,413
	サイクルツーリズム推進事業費	60,555	19,510		34		41,011
	アウトドアスポーツイベント事業費	132,377	132,377				
スポーツ推進課 計		307,554	151,887		4,694		150,973

(単位：千円)

事業	単位事業	予算額	特定財源種目金額				一般財源
			国庫支出金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入	
			寄附金	繰入金	諸収入	県債	
県北振興局							
県北地域振興費 計		625,915	123,074		105		502,736
県北地域振興費 計		451,457	123,074		36		328,347
	県北起業家育成事業費	189,009	9,365				179,644
	県北ニューツーリズム推進事業費	97,189	45,950		36		51,203
	県北中小企業意識改革事業費	10,509	10,509				
	日立共創プロジェクト推進事業費	44,750	2,250				42,500
	県北里山ディスカバリー事業費	110,000	55,000				55,000
過疎地域振興対策費 計		72,000					72,000
	過疎地域振興対策事業費	72,000					72,000
県北地域振興総務費 計		102,458			69		102,389
	職員給与費等	84,618					84,618
	諸費	17,840			69		17,771
県北振興局 計		625,915	123,074		105		502,736

(2) 特別会計

(単位：千円)

事業	単位事業	予算額	特定財源種目金額					
			国庫支出金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入	寄附金	
			繰入金	繰越金	事業収入等及び諸収入	県債		
地域振興課								
鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計								
鹿島開発総務費 計		6,399		6,399				
	職員給与費等	5,421		5,421				
	共済組合負担金	978		978				
鹿島開発計画費 計		820,471	20,000		1,357			
	カシマサッカースタジアム管理運営費	766,827		391,120	407,994			
	波崎レクリエーション拠点計画推進事業費	5,497		21	5,476			
	カシマサッカースタジアムの在り方調査検討費	48,147	20,000	28,147				
計		826,870	20,000	397,519	407,994			

令和8年度 政策企画部の概要

令和8年4月
茨城県政策企画部